

# 「報酬改定後の実態調査（効果と課題の把握）」 報告書

令和 7 年 10 月

---

特定非営利活動法人 日本相談支援専門員協会 政策委員会

## 目 次

<b>1 調査概要</b>	<b>5</b>
1.1 調査目的	5
1.2 調査対象・方法	5
1.3 調査期間・回収状況	5
1.4 分析方法	5
<b>2 結果概要</b>	<b>6</b>
<b>3 基本属性</b>	<b>7</b>
3.1 設問 1 都道府県名	7
3.2 設問 2 人口規模	7
3.3 設問 3 地域区分	8
3.4 設問 4 運営・設置法人の種別	8
3.5 設問 5 実施している事業	9
3.6 設問 6 機能強化型の算定状況	9
<b>4 設問別の詳細結果</b>	<b>10</b>
<b>令和 6 年度の報酬改定による効果・変化</b>	
4.1 設問 7-① 報酬改定による「経営面」の効果・変化	10
4.2 設問 7-② 報酬改定による「支援面」の効果・変化	10
4.3 設問 8 現在の事業所の体制で特に課題と感じている点	11
4.4 設問 9 機能強化型の要件を満たす上で難しいと感じる点	12
<b>複数の事業所の一体的管理運営による機能強化型の算定（協働型）について</b>	
4.5 設問 10-① 複数事業所連携（協働型）の活用状況	12
4.6 設問 10-② 協働型活用による効果	13
4.7 設問 10-③ 活用したいが困難と答えた理由	14
4.8 設問 10-④ 協働型を推進するために必要だと感じる施策	14
<b>地域生活支援拠点等機能強化加算の取得状況</b>	
4.9 設問 11-① 地域生活支援拠点等機能強化加算の取得状況	15
4.10 設問 11-② 未取得の主な理由	16
4.11 設問 12-① 相談支援員を活用しているか	16

4.12 設問 12-② 活用が難しい理由	17
<b>人員・運営基準の遵守など</b>	
4.13 設問 13-① アセスメント時の居宅訪問率	18
4.14 設問 13-② アセスメント時の居宅訪問が難しい理由	18
4.15 設問 13-③ サービス担当者会議の開催率	19
4.16 設問 13-④ サービス担当者会議開催が困難な理由	19
4.17 設問 13-⑤ サービス担当者会議への利用者参加率	20
4.18 設問 13-⑥ 利用者が参加できなかった主な理由	21
4.19 設問 13-⑦ アセスメントの書面作成状況	21
4.20 設問 13-⑧ 書面作成が難しい理由	22
4.21 設問 13-⑨ モニタリング時の居宅訪問率	22
4.22 設問 13-⑩ モニタリング訪問に対する考え方	23
<b>インフォーマルな社会資源の活用</b>	
4.23 設問 14-① インフォーマル資源の活用状況	23
4.24 設問 14-② 活用していない理由	24
<b>ICT・AIの活用について</b>	
4.25 設問 15-① ICT 活用状況	25
4.26 設問 15-② ICT 未導入の理由	25
4.27 設問 15-③ AI 活用状況	26
4.28 設問 15-④ AI 活用業務	26
4.29 設問 15-⑤ AI 未活用の理由	27
<b>担当件数（月）について</b>	
4.30 設問 16-① 現在の担当件数	28
4.31 設問 16-② 妥当だと考える担当件数	28
4.32 設問 16-③ 理由・考え方	29
<b>障害児相談支援について</b>	
4.33 設問 17-① 障害児相談支援の実施状況	30
4.34 設問 17-② 実施していない理由	30
4.35 設問 17-③ 実施における課題	31
<b>精神障害者の地域移行・定着支援について</b>	
4.36 設問 18-① 精神障害者の地域移行支援における課題	32
4.37 設問 18-② 精神障害者の地域定着支援における課題	32
4.38 設問 18-③ 精神障害者の地域移行・定着支援の推進に必要な施策	33

## 障害者支援施設からの地域移行支援について

4.39 設問 19-① 障害者支援施設からの地域移行支援の実施状況	34
4.40 設問 19-② 障害者支援施設からの地域移行支援における主な課題	35
4.41 設問 19-③ 障害者支援施設からの地域移行支援推進のために必要な施策	35

## 地域生活支援拠点等への登録状況について

4.42 設問 20-① 地域生活支援拠点等登録状況	36
4.43 設問 20-② 未登録の主な理由	37

## 福祉・介護職員処遇改善加算について

4.44 設問 21-① 処遇改善加算に係る給与上乘せの有無	37
4.45 設問 21-② 給与規程における相談支援専門員の扱い	38
4.46 設問 21-③ 処遇改善加算の対象外であることの影響	39

## 令和9年度障害福祉サービス等報酬改定に向けた改善策・施策案

4.47 設問 22-① 報酬に関して改善が必要だと考えること	39
4.48 設問 22-② 必要だと感じる新たな施策など	40

## 5 設問 23 自由記述整理 42

5.1 全体傾向	42
5.2 テーマ別抜粋コメント	42
5.3 総括	43

## 6 クロス集計・分析結果 44

6.1 人口規模 × 機能強化型算定状況	44
6.2 人口規模 × 経営面の効果	45
6.3 人口規模 × 支援面の効果	46
6.4 法人種別 × 経営面の効果	47
6.5 法人種別 × 支援面の効果	48
6.6 機能強化型算定区分 × 経営面の効果	49
6.7 機能強化型算定区分 × 支援面の効果	50
6.8 機能強化型算定区分 × 変化なし（経営面）	51
6.9 機能強化型算定区分 × 変化なし（支援面）	52
6.10 ICT 導入有無 × 業務負担感	53

## 7 調査結果のまとめ 54

## 第1章 調査概要

### 1.1 調査の目的

本調査の主たる目的は、令和6年度報酬改定が相談支援事業所の運営・経営や支援現場にどのような効果と課題をもたらしているのかを実証的に明らかにすることである。これらの結果を踏まえ、現場の実態に基づく情報を整理し、令和9年度の報酬改定に向けた政策提言の基礎資料とする。

### 1.2 調査対象と方法

本調査は、全国の指定特定相談支援事業所および指定障害児相談支援事業所を対象として実施した。日本相談支援専門員協会の会員ネットワークを通じ、Google フォームを用いたオンラインアンケート方式で実施し、設問は全23問で、選択式を中心に一部自由記述を併用した。

### 1.3 調査期間・回収状況

調査は令和7年7月1日から8月8日までの期間に実施し、717事業所から回答を得た。

### 1.4 分析方法

分析は以下の手順で実施した。

- ☐ 単純集計による設問ごとの基本傾向の把握
- ☐ 自由記述の整理（カテゴリー化と代表的意見の抽出）
- ☐ 属性（人口規模、法人種別など）ごとのクロス集計分析

## 第2章 結果概要

調査結果からみえた主要な傾向

### □ 経営面の改善状況

報酬改定によって大幅な経営改善につながった事業所は多くはなかったが、「一部改善した」との回答が一定数確認された。自由記述では「機能強化型の基本報酬や各種加算を算定できる事業所では安定性が高まった」との声が寄せられる一方で、算定が難しい事業所との格差を懸念する意見もみられた。

### □ 支援の質の変化

相談支援専門員による訪問（集中支援加算に該当する訪問）、会議参加、通院同行など、相談支援業務への加算拡充により、利用者支援の丁寧さや多機関連携の推進が進んでいるとの回答が多く確認された。

一方で、訪問や会議の準備、記録作成に時間と労力を要し、利用者と向き合う時間を確保しにくいとの指摘も寄せられた。

### □ 運営基準遵守の状況

アセスメントやモニタリング時の居宅訪問、サービス担当者会議の開催について「100%実施」と回答した事業所は4割前後にとどまり、多くは「80%程度」との回答であった。自由記述では「同意が得られない」「多忙で時間を確保できない」「日程調整が困難」といった制約が指摘され、運営基準に定めのある業務の実施状況には差があることが明らかになった。

### □ 主要課題

記録作成や会議、訪問に時間と労力を要し、相談支援専門員の業務負担が大きいことが多くの事業所で指摘された。また、人材の採用や定着の難しさについても多くの回答が寄せられ、体制整備の妨げとなっている。さらに、ICTの導入は十分に進んでおらず、業務効率化を阻害する要因となっていることが明らかになった。

### □ ICT・AIの活用は途上段階にある

一部ではICT導入による業務負担の軽減効果が報告されており、AIの試行的活用についても回答がみられた。ただし、導入コストやセキュリティ、職員の習熟度に課題があるとの回答が多く、活用状況はまだ途上にある。

### 第3章 基本属性

#### 3.1 設問1 事業所が所在する都道府県

回答は39都道府県から得られ、有効回答は716事業所（1件不明）であった。詳細は以下の表のとおりである。

図表 3-1：都道府県別回答数（50音順）（n=717）

No.	都道府県	回答数	No.	都道府県	回答数
1	愛知県	7	21	東京都	3
2	青森県	13	22	徳島県	21
3	秋田県	1	23	栃木県	14
4	石川県	3	24	鳥取県	14
5	愛媛県	24	25	富山県	22
6	大分県	10	26	長崎県	9
7	大阪府	2	27	長野県	19
8	岡山県	2	28	兵庫県	40
9	香川県	35	29	福井県	12
10	鹿児島県	26	30	福岡県	10
11	神奈川県	70	31	福島県	27
12	岐阜県	21	32	北海道	25
13	熊本県	52	33	三重県	13
14	群馬県	7	34	宮城県	5
15	埼玉県	37	35	宮崎県	38
16	佐賀県	17	36	山形県	4
17	滋賀県	13	37	山口県	5
18	静岡県	53	38	山梨県	13
19	島根県	12	39	和歌山県	8
20	千葉県	9	40	不明	1

#### 3.2 設問2 事業所が所在する自治体の人口規模

回答事業所を人口規模別に分類した結果、「20万～50万人未満」164件（22.9%）、「10万～20万人未満」159件（22.2%）、「2万～5万人未満」128件（17.8%）、「5万～10万人未満」123件（17.2%）、「50万人以上」72件（10.0%）、「2万人未満」71件（9.9%）であった。

図表 3-2：人口規模別の回答割合（n=717）

区分	件数	割合（%）
2万人未満	71	9.9
2万～5万人未満	128	17.8
5万～10万人未満	123	17.2
10万～20万人未満	159	22.2
20万～50万人未満	164	22.9
50万人以上	72	10.0

### 3.3 設問3 事業所が所在する自治体の地域区分

最も多かったのは「2級地」152件（21.2%）であった。次いで「5級地」121件（16.9%）、「3級地」118件（16.5%）、「6級地」111件（15.5%）、「4級地」96件（13.4%）が続いた。詳細は以下の表のとおりである。

図表 3-3：地域区分別の回答割合（n=717）

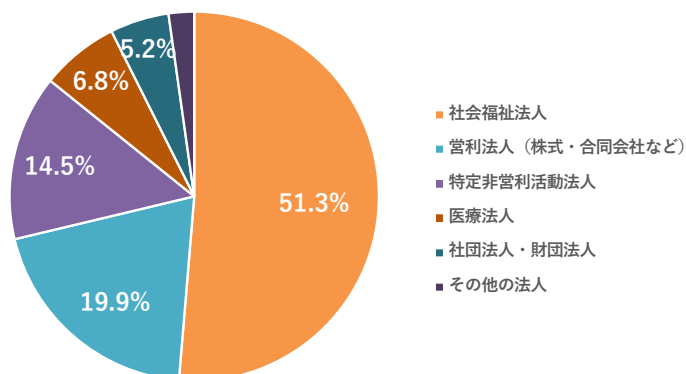
区分	件数	割合（%）
1級地（20%）	3	0.4
2級地（15%）	152	21.2
3級地（16%）	118	16.5
4級地（12%）	96	13.4
5級地（10%）	121	16.9
6級地（6%）	111	15.5
7級地（3%）	34	4.7
その他（0%）	82	11.4

※厚生労働省「障害児サービス等報酬改定に伴う地域区分（令和6～8年度）」を参照し、回答に記載された都道府県・市町村名を確認して区分を割り当てた。市町村名が不明で区分できなかったものは「その他」として整理した。

### 3.4 設問4 運営・設置法人の種別

回答事業所の運営主体は、社会福祉法人が最も多く368件（51.3%）。次いで 営利法人（株式・合同会社など）143件（19.9%）、特定非営利活動法人104件（14.5%）、医療法人49件（6.8%）、社団法人・財団法人37件（5.2%）、その他の法人16件（2.2%）となった。

図表 3-4：法人種別の構成比（n=717）

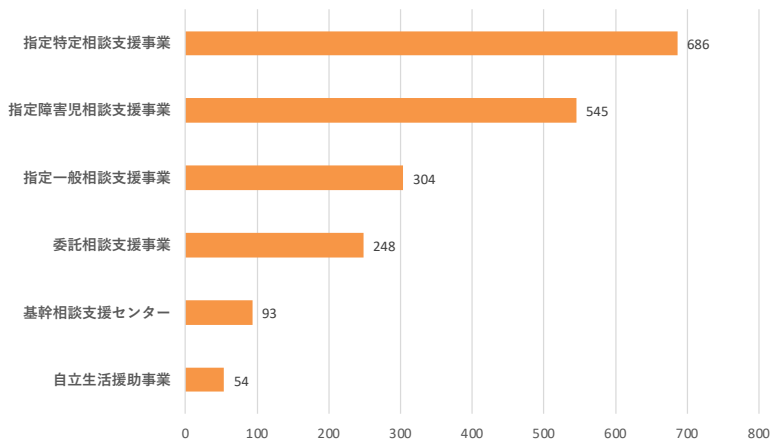




### 3.5 設問 5 実施している相談支援事業の種類（複数回答）

回答事業所が実施している相談支援事業をみると、指定特定相談支援事業 686 件、指定障害児相談支援事業 545 件、指定一般相談支援事業 304 件、委託相談支援事業 248 件、基幹相談支援センター 93 件、自立生活援助事業 54 件であった。

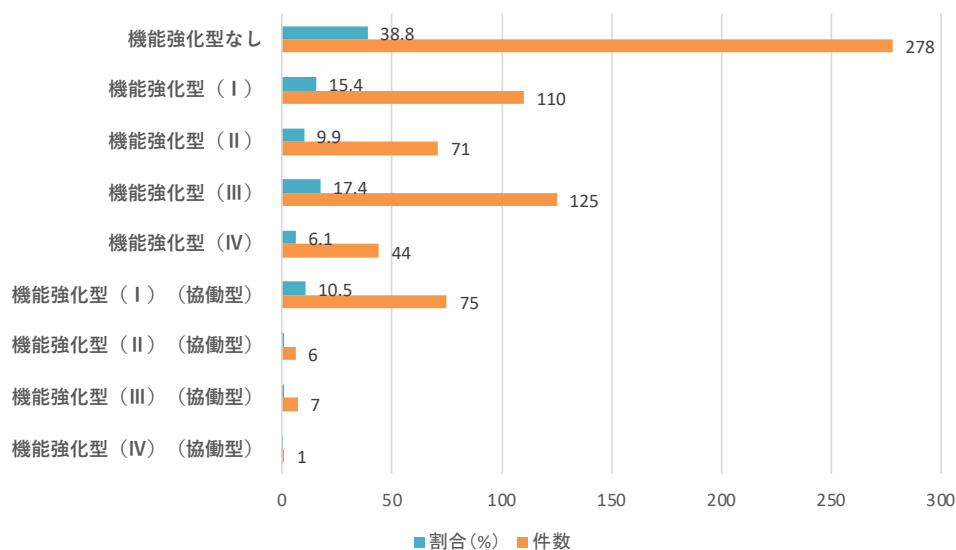
図表 3-5：事業種別（複数回答）（n=717）



### 3.6 設問 6 機能強化型の算定状況

機能強化型を算定していない事業所が最も多く 278 件（38.8%）を占めた。次いでⅢ型 125 件（17.4%）、Ⅰ型 110 件（15.4%）、Ⅱ型 71 件（9.9%）、Ⅳ型 44 件（6.1%）の順であった。協働型についてはⅠ型 75 件（10.5%）が中心であり、Ⅱ～Ⅳ型での協働型は 1% 以下とごく少数にとどまった。

図表 3-6：機能強化型の算定状況（n=717）

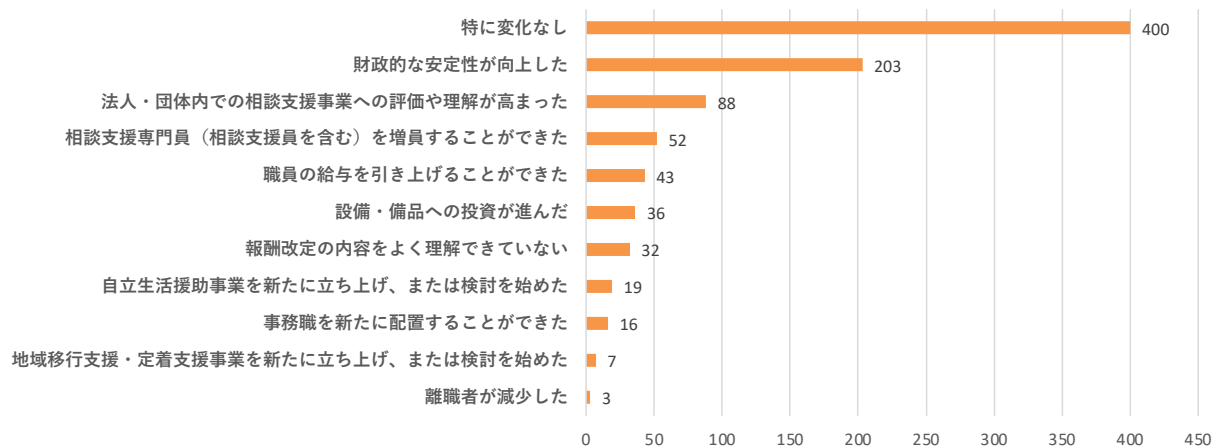


## 第4章 設問別の詳細結果

### 4.1 設問 7-① 令和6年度の報酬改定が「経営面」に与えた効果・変化（複数回答）

有効回答 717 件のうち、「特に変化なし」が 400 件で最も多く、次いで「財政的な安定性が向上した」が 203 件、「法人・団体内での相談支援事業への評価や理解が高まった」が 88 件であった。一方、「離職者が減少した」は 3 件とごく少数にとどまった。

図表 7-1：経営面の効果分布（複数回答）（n=717）



#### 主な自由記述

「加算を算定できたことで経営の安定につながった」

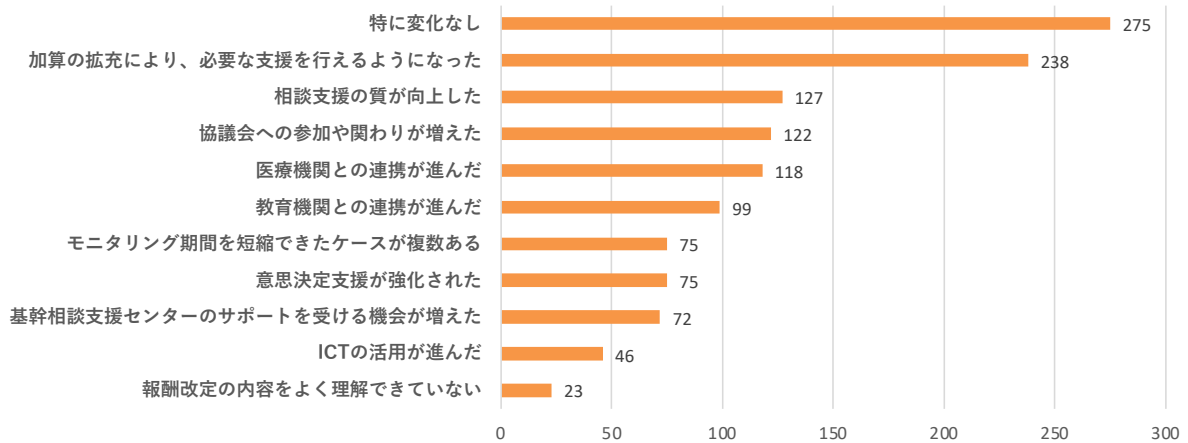
「要件を満たすための人員確保にコストがかかり、収益改善にはつながっていない」

「加算取得の有無によって事業所間の格差が広がっている」

### 4.2 設問 7-② 令和6年度の報酬改定が「支援面」に与えた効果・変化（複数回答）

有効回答 717 件のうち、「特に変化なし」が 275 件で最も多く、次いで「加算の拡充により必要な支援（例：通院同行など）が可能になった」238 件、「相談支援の質が向上した」127 件、「協議会への参加や関わりが増えた」122 件などが続いた。

図表 7-2：支援面の効果分布（複数回答）（n=717）



#### 主な自由記述

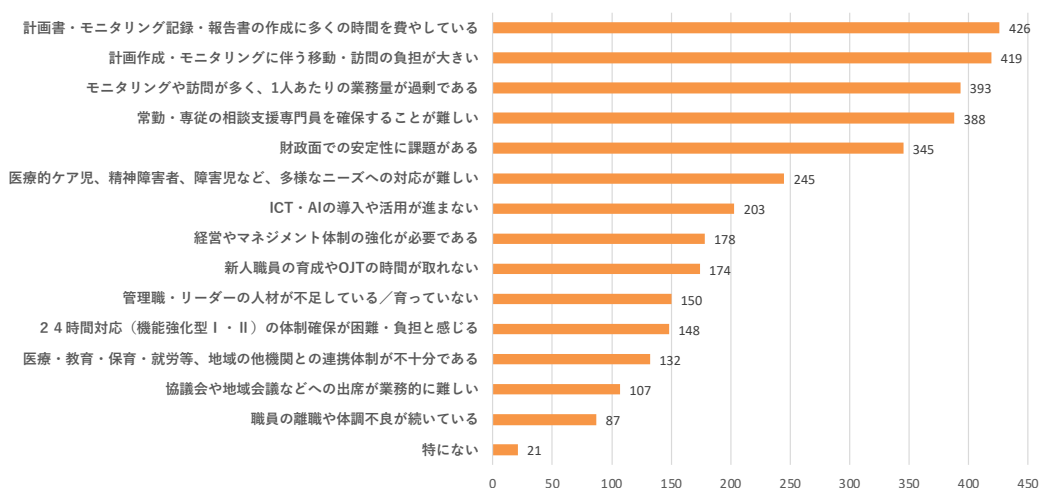
- 「加算が拡充されたことで、通院同行ができるようになった」
- 「医療機関や教育機関との連携が進み、支援の幅が広がった」
- 「訪問や会議が増えたが義務的になり、実質的な支援の質は向上していない」

#### 4.3 設問 8 現在の事業所体制において、特に課題を感じている点。（複数回答）

有効回答 717 件のうち、最も多かったのは「計画書・モニタリング記録・報告書の作成に多くの時間を費やしている」426 件であった。次いで「計画作成・モニタリングに伴う移動・訪問の負担が大きい」419 件、「モニタリングや訪問が多く、1 人あたりの業務量が過剰である」393 件、「常勤・専従の相談支援専門員を確保することが難しい」388 件が続いた。

その他の課題としては、「財政面での安定性の課題」345 件や「多様なニーズへの対応の難しさ」245 件、「ICT・AI の導入や活用の遅れ」203 件なども一定数挙げられた。

図表 8：事業所の体制における課題（複数回答）（n=717）



#### 主な自由記述

「記録やモニタリング業務に追われ、利用者支援に時間が割けない」

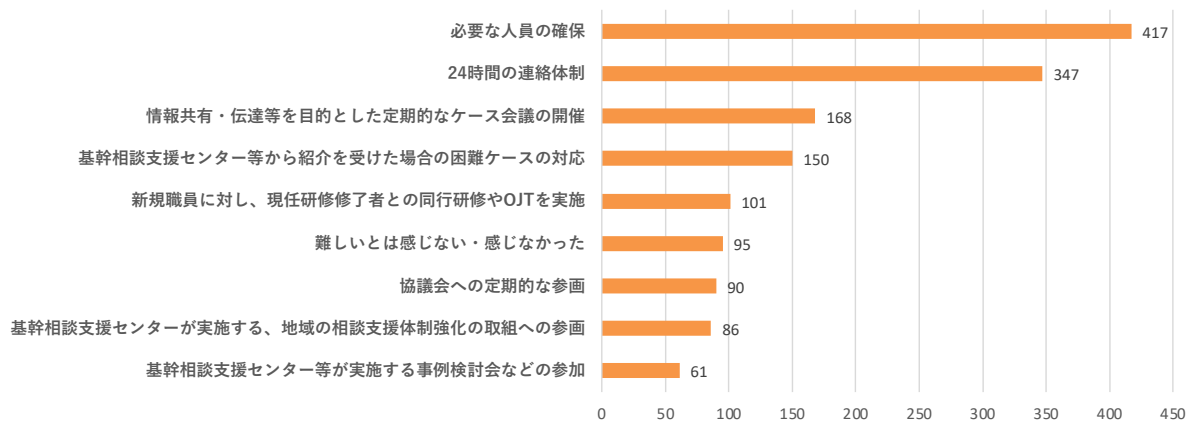
「制度改定のたびに業務が複雑化し、現場が混乱している」

「相談支援専門員の採用が難しく、人材不足が解消できない」

#### 4.4 設問 9 機能強化型による基本報酬の算定要件を満たす上で難しいと感じる点（複数回答）

有効回答 717 件のうち、最も多かったのは「必要な人員の確保」417 件、次いで「24 時間の連絡体制」347 件であった。「情報共有・伝達を目的とした定期的なケース会議の開催」168 件、「基幹相談支援センター等から紹介を受けた困難ケースへの対応」150 件なども課題として挙げられた。一方で「難しいとは感じない」との回答も 95 件みられた。

図表 9：機能強化型の基本報酬を算定する上で難しいと感じる点（複数回答）（n=717）



#### 主な自由記述

「人員不足で必要配置を満たせない」

「24 時間体制は小規模事業所では現実的に難しい」

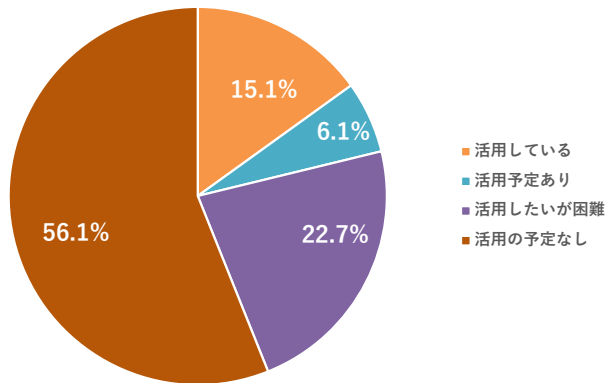
「基準を満たすために形式的な会議開催になってしまう」

#### 4.5 設問 10-① 複数の事業所の一体的管理運営による機能強化型の算定（協働型）を活用しているか

有効回答 717 件のうち、協働型の活用状況は「活用の予定なし」402 件（56.1%）が最多であった。これに対し、「活用している」は 108 件（15.1%）にとどまる一方、「活用したいが困難」163 件（22.7%）と「活用予定あり」44 件（6.1%）を合わせると 207 件（28.8%）となり、導

入済みは少数派ながらも、活用に向けた意欲や関心を示す事業所が一定数存在することが明らかとなった。

図表 10-1：協働型の活用状況（n=717）

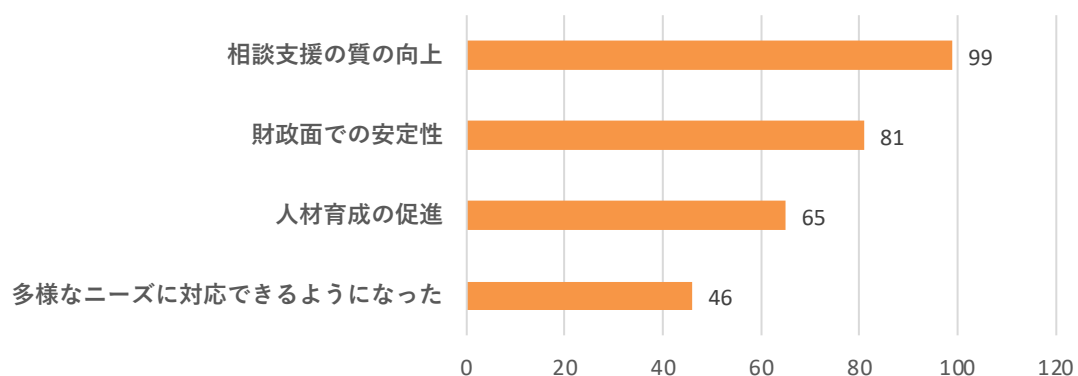


#### 4.6 設問 10-② 協働型の活用による効果（複数回答）

有効回答 111 件の協働型を活用している事業所に効果を尋ねたところ、最も多かったのは「相談支援の質の向上」99 件、次いで「財政面での安定性」81 件、「人材育成の促進」65 件、「多様なニーズに対応できるようになった」46 件であった。

経営面の効果よりも、支援の質や人材面に関する効果が重視されていることが明らかとなった。

図表 10-2：協働型活用による効果（複数回答）（n=111）



#### 主な自由記述

「一人事業所の孤独感が解消され、相談できる場ができた」

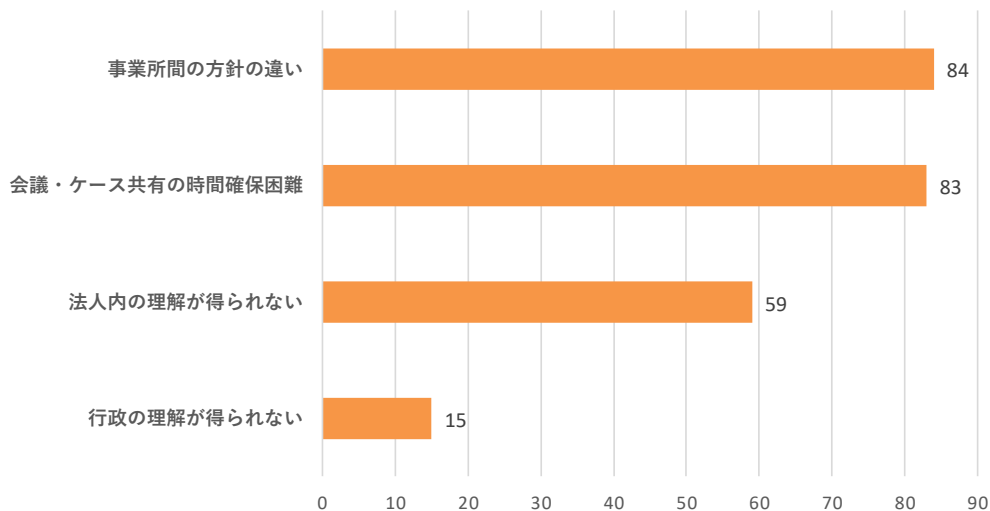
「情報共有により支援方法の幅が広がった」

「地域課題について他事業所と意見交換できるようになった」

#### 4.7 設問 10-③ 活用したいが困難と答えた理由（複数回答）

有効回答 174 件のうち、最も多かったのは「事業所間の方針の違い」で 84 件であった。次いで「会議・ケース共有の時間確保の困難」が 83 件、「法人内の理解が得られない」が 59 件と続いた。一方、「行政の理解が得られない」は 15 件と少数であった。

図表 10-3：活用困難の理由分類（複数回答）（n=174）



#### 主な自由記述

「導入の意義は理解しているが、日々の記録業務に追われ実践に踏み切れない」

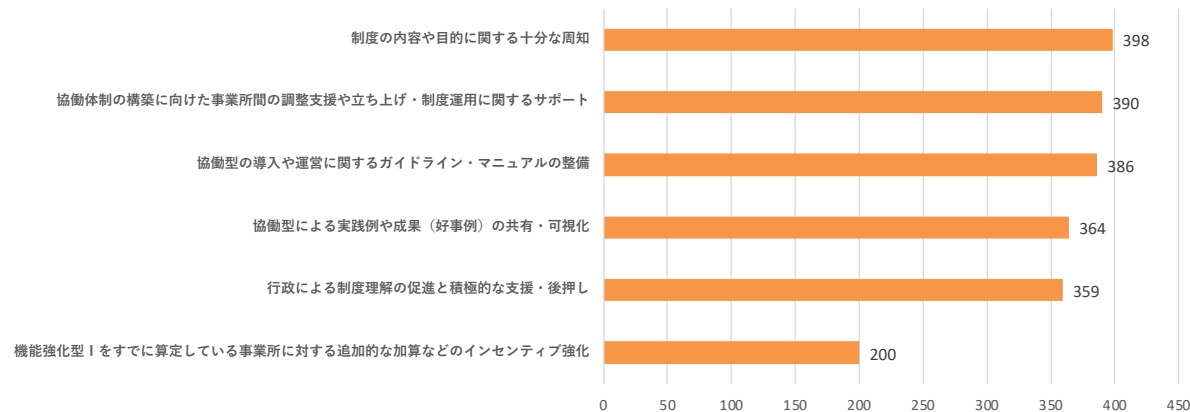
「地域での連携先はあるが、合意形成が難しく実現していない」

「報酬や要件が分かりにくく、優先度が下がってしまう」

#### 4.8 設問 10-④ 協働型を推進するために必要だと感じる施策（複数回答）

有効回答 717 件のうち、最も多かったのは「制度の内容や目的に関する十分な周知」398 件であった。次いで「協働体制の構築に向けた事業所間の調整支援や立ち上げ・制度運用に関するサポート」390 件、「ガイドラインやマニュアルの整備」386 件が続いた。制度理解と実践基盤の不足が主要な課題であることが示された。

図表 10-4：協働型推進に必要な施策（複数回答）（n=717）



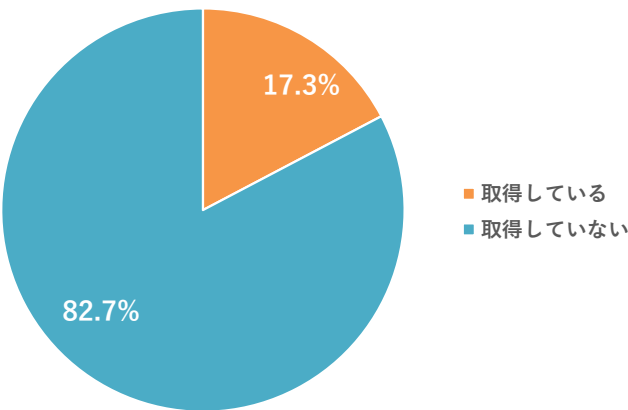
主な自由記述

- 「成功事例を全国的に共有し、導入イメージを具体化する必要がある」
- 「行政が主導して役割分担を明確にしないと、現場の自主性だけでは広がらない」
- 「マニュアルや研修がなければ、導入に踏み切れない」

4.9 設問 11-① 地域生活支援拠点等機能強化加算の取得状況

有効回答 717 件のうち、「取得している」が 124 件（17.3%）、「取得していない」が 593 件（82.7%）であった。

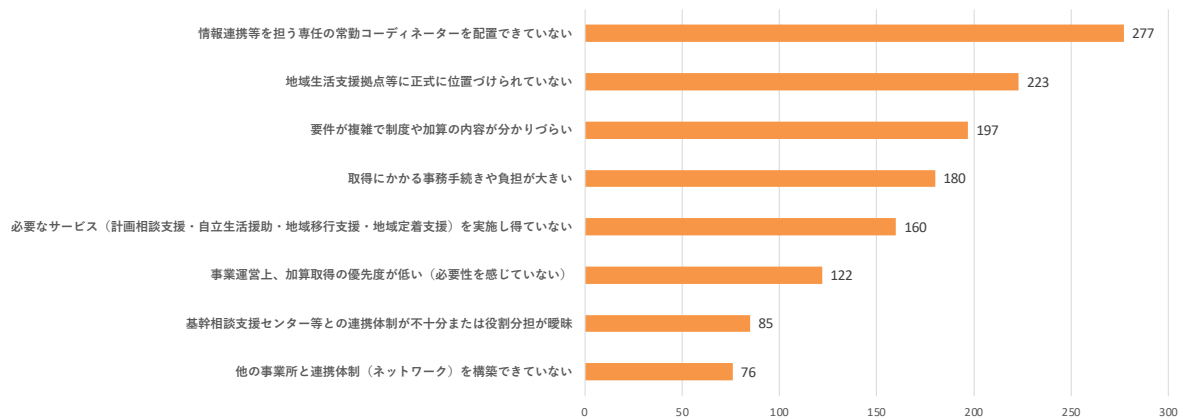
図表 11-1：地域生活支援拠点等機能強化加算の取得状況（n=717）



#### 4.10 設問 11-② 未取得の主な理由（複数回答）

有効回答 584 件のうち、未取得の理由として最も多かったのは「専任常勤コーディネーターを配置できない」277 件であった。次いで「地域生活支援拠点等に正式に位置づけられていない」223 件、「要件が複雑で加算や加算の内容が分かりづらい」197 件、「取得にかかる事務手続きや負担が大きい」180 件が続いた。その他、「必要サービス（計画相談支援・自立生活援助・地域移行支援・地域定着支援）を実施していない」160 件、「事業運営上、加算取得の優先度が低い」122 件、「基幹相談支援センター等との連携体制が十分ではなく役割分担が曖昧」85 件、「他の事業所と連携体制（ネットワーク）を構築できていない」76 件なども一定数みられた。全体として、人員・制度要件のハードルが主な要因であることが確認された。

図表 11-2：未取得の主な理由（複数回答）（n=584）



#### 主な自由記述

「専任の配置は望ましいが、人員・財源ともに確保が難しい」

「制度説明が十分でなく、自治体によって解釈が異なる」

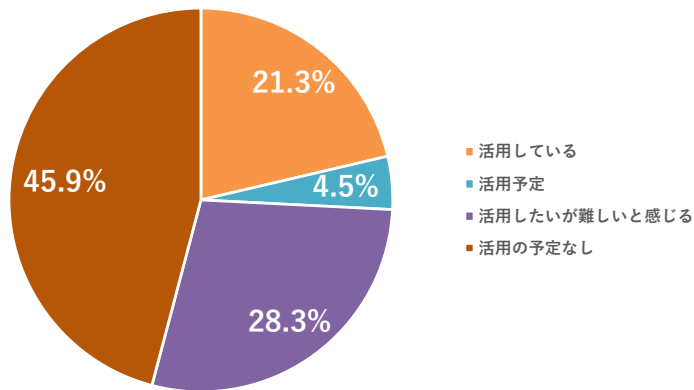
「報酬に見合わない事務負担が発生するため見送っている」

#### 4.11 設問 12-① 相談支援員の活用状況

有効回答 717 件のうち、「活用している」は 153 件（21.3%）であった。一方、「活用したいが難しい」203 件（28.3%）と「活用予定」32 件（4.5%）を合わせると 235 件（32.8%）となり、全体の約 3 分の 1 を占めた。「活用の予定なし」は 329 件（45.9%）で最も多く、依然として未活用層が多数を占めている。現状では活用事業所はまだ少数派ではあるものの、一定の関心と導入意欲が確認された。



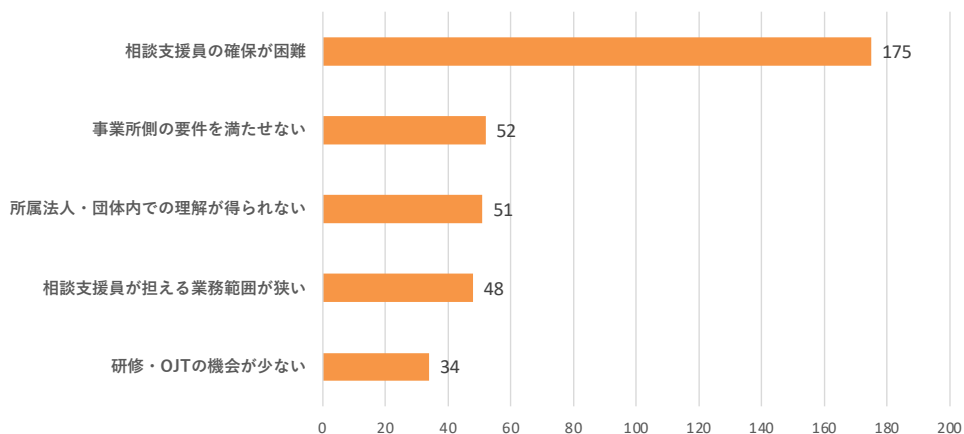
図表 12-1：相談支援員の活用状況（n=717）



#### 4.12 設問 12-② 「活用したいが難しい」理由（複数回答）

有効回答 243 件のうち、理由として最も多かったのは「相談支援員の確保が困難」175 件であった。次いで「事業所側の要件未充足」52 件、「法人内理解が得られない」51 件、「業務範囲が限定的」48 件、「研修・OJT 機会が少ない」34 件が続いた。人的資源の不足が大きな障壁となっていることが明らかとなった。

図表 12-2：活用したいが難しい要因（複数回答）（n=243）



#### 主な自由記述

「相談支援員を採用したくて募集しても応募がない」

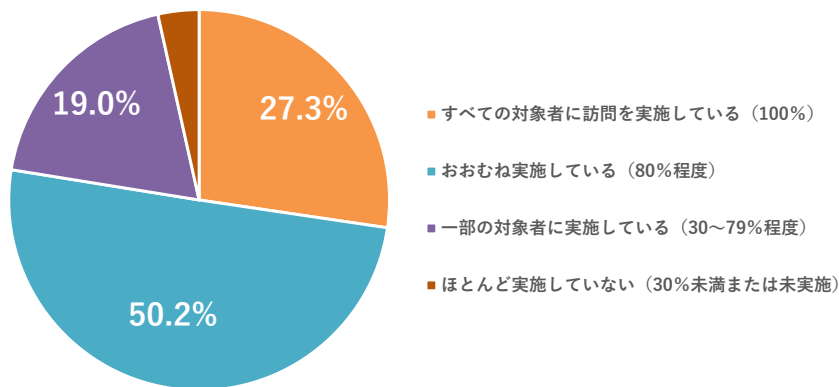
「法人内で役割が理解されず、配置しても十分に機能しない」

「研修や OJT の機会が少なく、即戦力化が難しい」

#### 4.13 設問 13-① アセスメント時の居宅等への訪問率

有効回答 717 件のうち、アセスメント時に居宅等を「100%」訪問すると回答した事業所は 196 件（27.3%）であった。一方、最も多かったのは「80%程度」で 360 件（50.2%）であり、さらに「30～79%」が 136 件（19.0%）、「30%未満」が 25 件（3.5%）とする回答もみられた。義務要件ではあるものの、すべての事業所で完全に実施されているわけではない実態が明らかとなった。

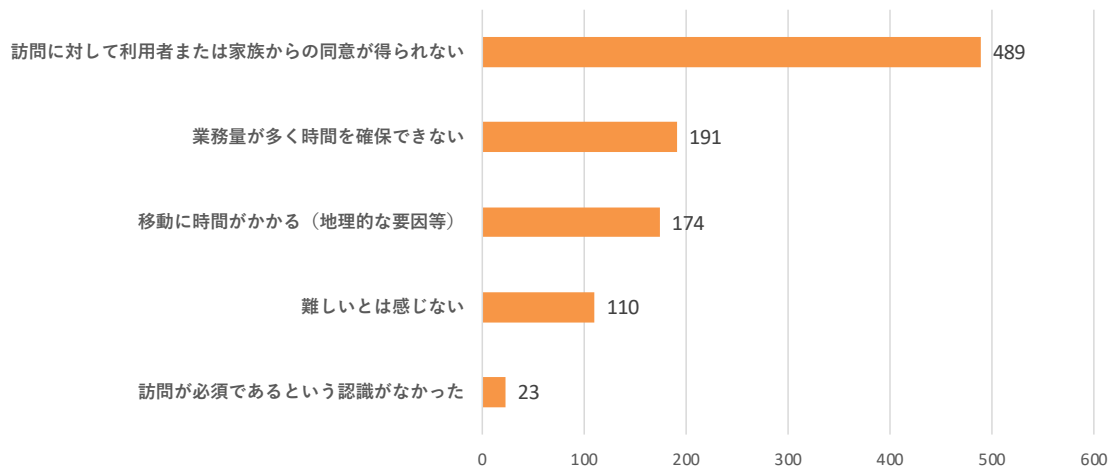
図表 13-1：アセスメント時の訪問率（n=717）



#### 4.14 設問 13-② アセスメント時の訪問が難しい理由（複数回答）

有効回答 717 件のうち、アセスメント訪問の実施が難しい理由として最も多かったのは「同意が得られない」489 件であった。次いで「業務多忙で時間確保できない」191 件、「移動時間がかかる」174 件が続いた。その他、「人員不足」「訪問先との調整困難」なども挙げられ、制度上の要件と現場の実態との間に乖離があることが示された。

図表 13-2：アセスメント時の訪問が困難な理由（複数回答）（n=717）



#### 主な自由記述

「利用者や家族からプライバシーの観点で訪問を拒まれる」

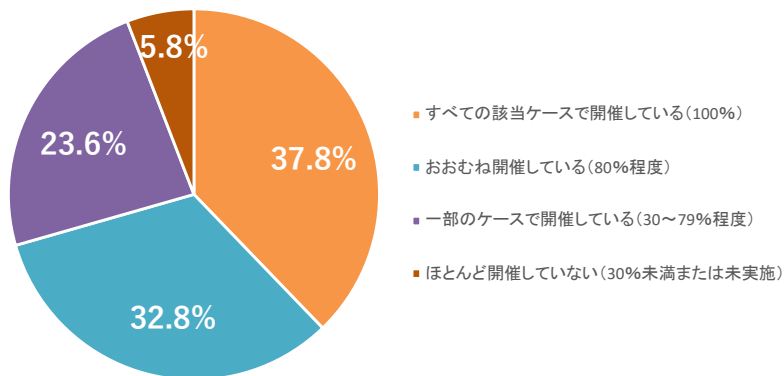
「1日の業務量が多く、訪問の時間を確保できない」

「遠方の居宅を担当する場合、移動に半日かかってしまう」

#### 4.15 設問 13-③ サービス担当者会議の開催実績

有効回答 717 件のうち、サービス担当者会議の開催実績について「100%」と回答したのは 271 件（37.8%）であった。一方、最も多かったのは「80%程度」の 235 件（32.8%）であり、「30～79%」が 169 件（23.6%）、「30%未満」が 42 件（5.8%）と続いた。全体として開催水準は概ね高いものの、「完全実施」に至っているのは全体の 4 割弱にとどまっている。

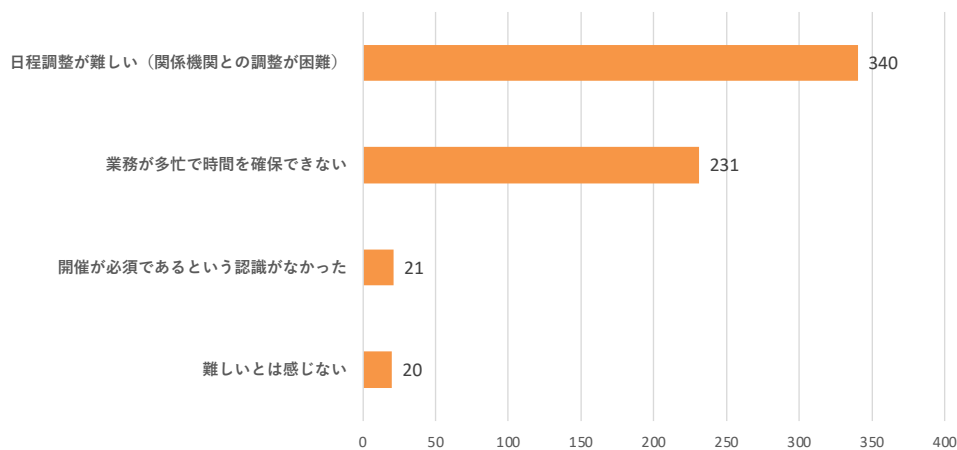
図表 13-3：サービス担当者会議 開催状況（n=717）



#### 4.16 設問 13-④ 会議開催が難しい理由（複数回答）

13-③で「100%」以外を選択した事業所（439 件）に会議開催が難しい理由を尋ねたところ、最も多かったのは「関係機関との日程調整が難しい」340 件であった。次いで「多忙で時間を確保できない」231 件が挙げられた。そのほか「開催が必須であるという認識がなかった」「難しいとは感じない」も一定数みられた。

図表 13-4：会議開催が難しい理由（複数回答）（n=439）



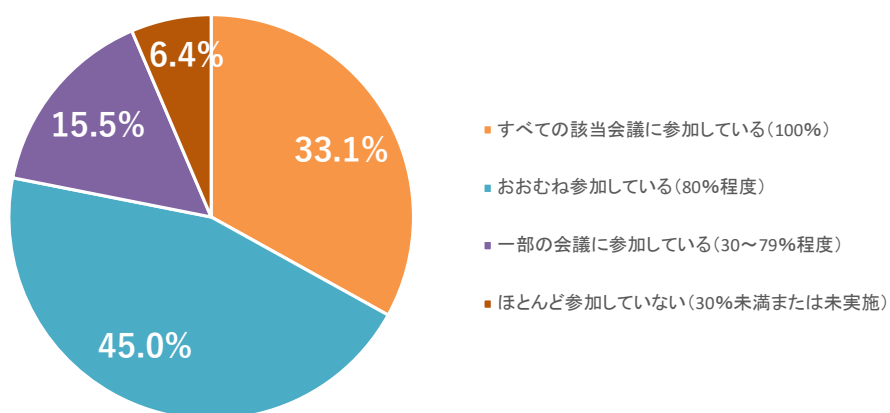
#### 主な自由記述

- 「医療機関の予定が合わず会議日程が延びてしまう」
- 「事業所間で都合を合わせるのに何週間もかかる」
- 「学校・教育機関が平日の日中の会議に出席できない」
- 「児童のケースで両親共にフルタイム勤務だと日程調整が難しい。」

#### 4.17 設問 13-⑤ サービス担当者会議への利用者参加率

有効回答 717 件のうち、担当者会議への利用者参加状況については、「100%」が 237 件（33.1%）、「80%程度」が 323 件（45.0%）であった。これに対し、「30～79%」が 111 件（15.5%）、「30%未満」が 46 件（6.4%）となり、全体として参加率は高いものの、「100%」は全体の約 3 割にとどまっている。

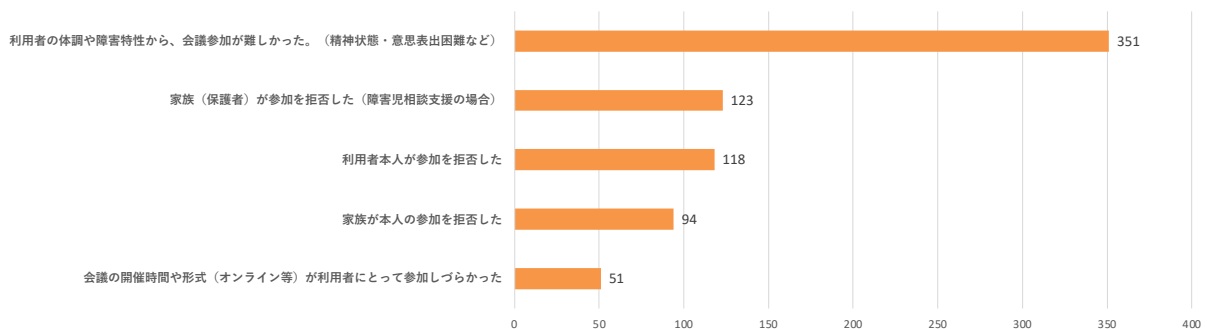
図表 13-5：利用者参加の状況（n=717）



#### 4.18 設問 13-⑥ 利用者が参加できない主な理由（複数回答）

有効回答 454 件のうち、利用者が会議に参加できない主な理由として最も多かったのは「体調・障害特性により参加困難」（351 件）であった。次いで「家族（保護者）・本人の参加拒否（障害児相談支援）」（123 件）が多く、「時間・形式（オンライン等）の不適合」（51 件）も一定数挙げられた。

図表 13-6：不参加の理由（複数回答）（n=454）



#### 主な自由記述

「本人が会議の場を強く拒否するため、代替的に家族を通じて意見を確認している」

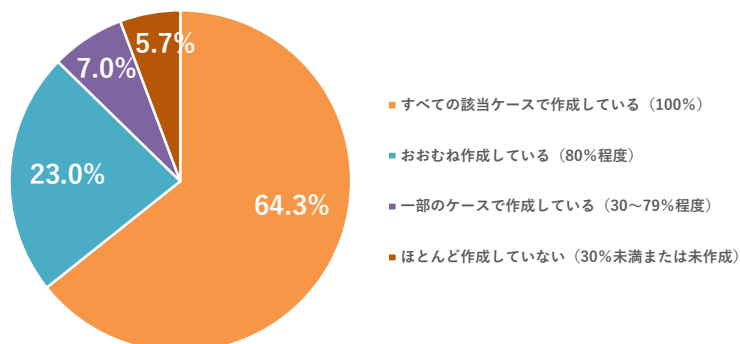
「会議の時間帯が学校や通院と重なり、参加が難しい」

「障害特性により長時間の会議に耐えられない」

#### 4.19 設問 13-⑦ アセスメントの書面作成状況

有効回答 717 件のうち、「100%」が 461 件（64.3%）と多数を占めた。次いで「80%程度」165 件（23.0%）、「30～79%」50 件（7.0%）、「30%未満」41 件（5.7%）という結果であった。全体としては定着傾向がみられるものの、完全実施に至っていない事業所も一定数存在していることが分かった。

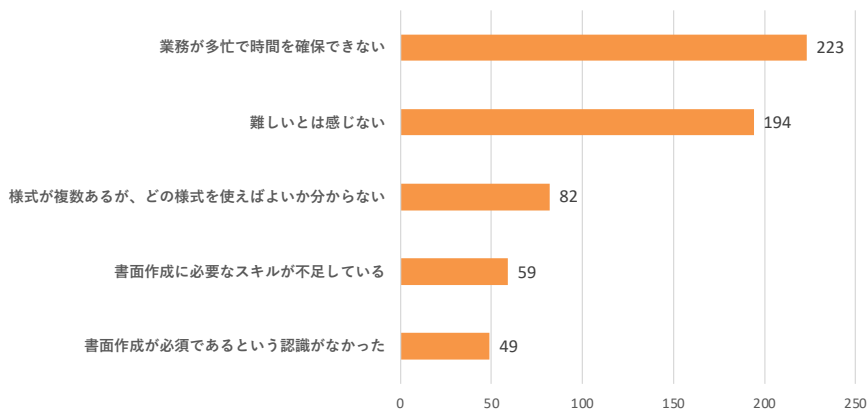
図表 13-7：アセスメントの書面作成状況（n=717）



#### 4.20 設問 13-⑧ 書面化が難しい理由（複数回答）

有効回答 523 件のうち、最も多かったのは「多忙で時間確保できない」223 件であった。次いで「難しくない」との回答 194 件も比較的多く、一定の事業所では書面化が負担と捉えられていない実態も確認された。その他、「様式が複数あり選択に迷う」82 件、「スキル不足」59 件が上位に挙げられ、制度的要因と人的要因が混在していることが分かった。

図表 13-8：書面化が難しい理由（複数回答）（n=523）



#### 主な自由記述

「書面化自体は義務なので実施しているが、記載の質を保つのが難しい」

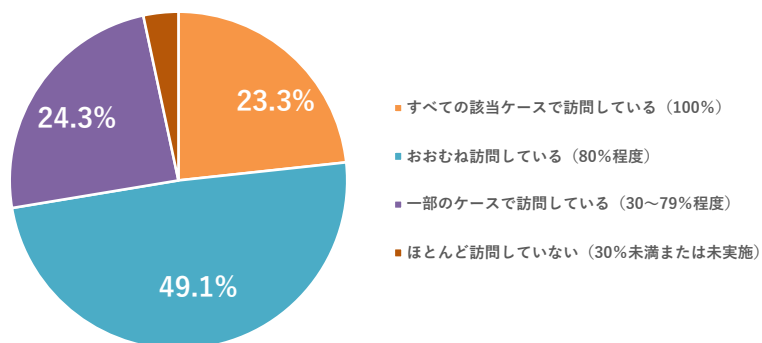
「複数の様式があり、どれを採用すべきか迷う」

「職員の経験によって、記載内容に差が出てしまう」

#### 4.21 設問 13-⑨ モニタリング時の居宅等への訪問率

有効回答 717 件のうち、「80%程度」が 352 件（49.1%）で最も多かった。次いで「100%」167 件（23.3%）、「30～79%」174 件（24.3%）、「30%未満」24 件（3.3%）となり、アセスメント時と同様に「おおむね実施」が多数を占める結果となった。

図表 13-9：モニタリング時の訪問率（n=717）

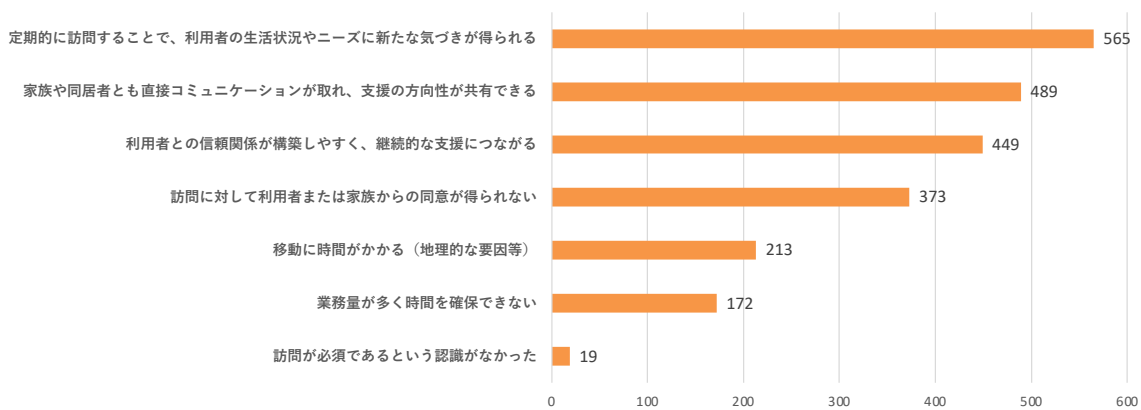


#### 4.22 設問 13-⑩ モニタリング訪問に対する考え（複数回答）

有効回答 717 件のうち、多くの事業所がモニタリング訪問の肯定的な効果を認めている。特に、「新たな気づきが得られる」565 件、「家族との共有が進む」489 件、「信頼関係の構築につながる」449 件といった意見が多数を占め、訪問の実施が支援の質に直結していることが確認できた。

一方で、「同意を得ることが難しい」373 件、「移動負担が大きい」213 件、「時間不足」172 件といった課題も浮き彫りとなり、効果と負担が表裏一体で存在する点が特徴的である。

図表 13-10：モニタリング訪問に対する考え（複数回答）（n=717）



#### 主な自由記述

「訪問することで本人や家族の状況を直接把握でき、支援内容の修正につながる」

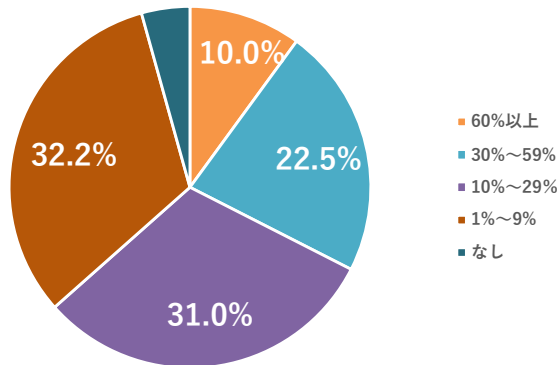
「移動に時間を取られ、他業務が圧迫される」

「同意が得られず、訪問できないケースも少なくない」

#### 4.23 設問 14-① インフォーマルな社会資源の活用状況

有効回答 717 件のうち、インフォーマル資源（家族、地域住民、ボランティア、地域団体等）の計画への反映状況については、「1～9%程度反映」231 件（32.2%）が最も多く、次いで「10～29%程度反映」222 件（31.0%）であった。さらに、「30～59%程度反映」161 件（22.5%）、「60%以上反映」72 件（10.0%）と続き、一定の活用は広がっているものの、「全く反映していない」31 件（4.3%）の事業所も存在した。

図表 14-1：インフォーマル資源の計画への反映割合（n=717）

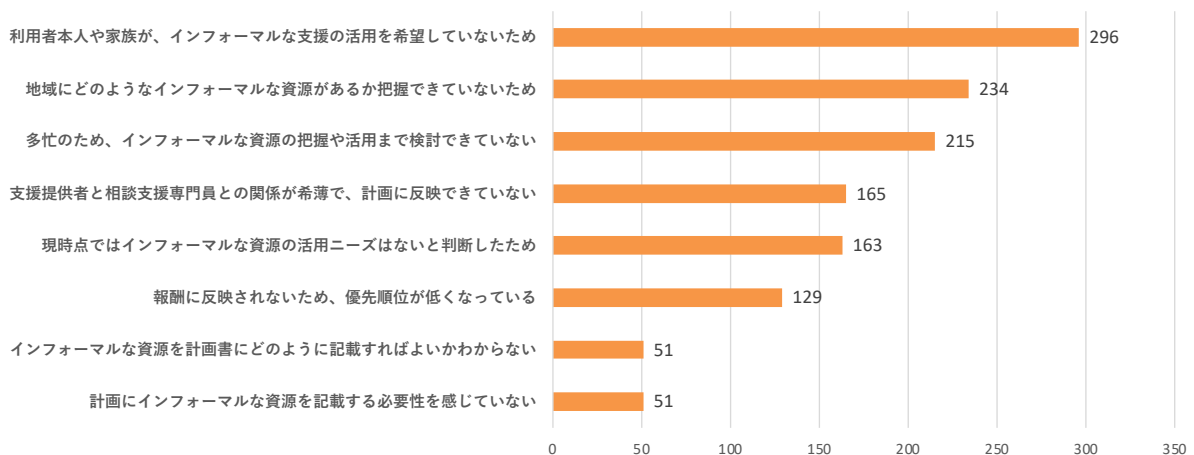


#### 4.24 設問 14-② 計画に含めない主理由（複数回答）

有効回答 657 件のうち、インフォーマル資源を計画に含めない理由としては、「本人・家族が活用を希望しない」296 件が最多であった。次いで、「地域の資源把握が不足している」234 件、「多忙で検討まで至らない」215 件が多く、支援者の理解や環境整備に課題があることが示された。

その他、「支援者と相談支援の関係が希薄で反映できない」165 件、「ニーズなしと判断」163 件、「報酬に反映されないため優先度が低い」129 件といった理由も確認された。

図表 14-2：計画に含めない（記載しない）理由（複数回答）（n=657）



#### 主な自由記述

「本人・家族が制度外の支援に不安を持ち、活用を拒むことがある」

「地域資源を把握する仕組みがなく、属人的な情報に依存している」

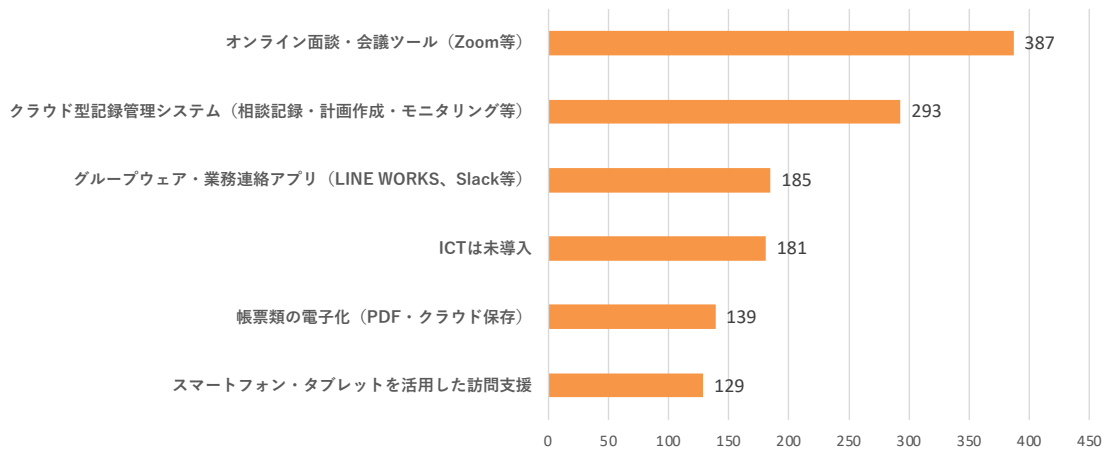
「業務に追われ、計画書に反映する余裕がない」



#### 4.25 設問 15-① ICT 活用状況（複数回答）

有効回答 717 件のうち、ICT の導入状況については、「オンライン会議の活用」387 件が最も多く、次いで「クラウド記録」293 件、「グループウェアの利用」185 件といった回答が続いた。一方で、「ICT 未導入」と回答した事業所も 181 件存在し、導入格差が明確に現れている。

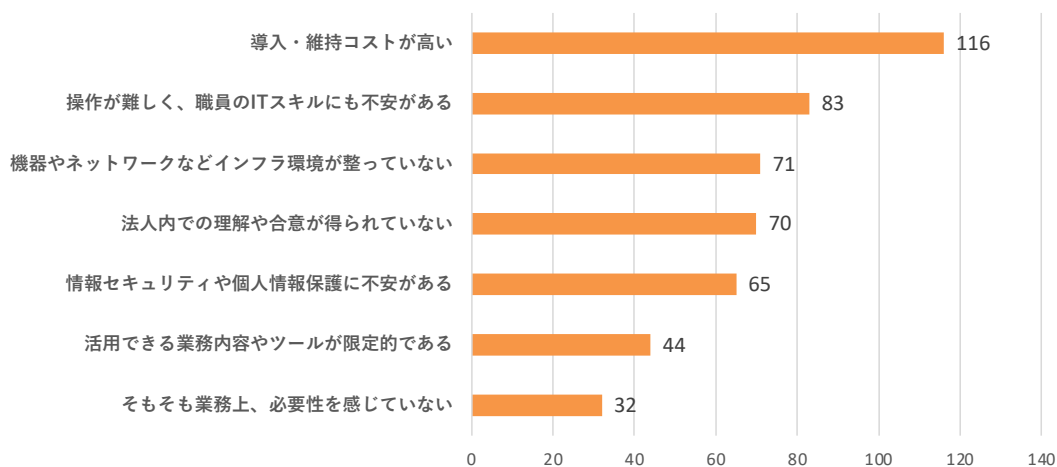
図表 15-1：ICT ツール別導入状況（複数回答）（n=717）



#### 4.26 設問 15-② ICT 未導入の理由（複数回答）

有効回答 212 件のうち、ICT を導入していない理由として最も多かったのは「コストが高い」116 件であった。次いで「IT スキルに不安がある」83 件、「インフラが未整備」71 件が続いた。さらに「法人内の合意が得られない」70 件、「セキュリティに不安がある」65 件といった組織的・リスク管理的要因も上位に挙げられた。

図表 15-2：未導入理由（複数回答）（n=212）



#### 主な自由記述

「パソコンやネット環境が古く、導入の土台がない」

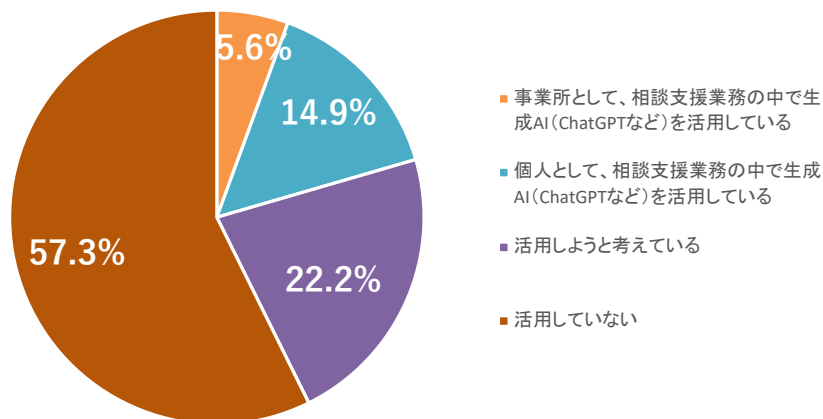
「導入の必要性は感じているが、職員の IT スキルに差があり踏み切れない」

「情報漏えいのリスクが心配で、法人内で合意形成が進まない」

#### 4.27 設問 15-③ AI 活用状況

有効回答 717 件のうち、AI の活用状況については、「未活用」411 件（57.3%）が大多数を占めた。一方で、「個人レベルで活用」107 件（14.9%）や「事業所として活用」40 件（5.6%）といった試行的利用も見られ、さらに「活用予定」159 件（22.2%）と回答した事業所も一定数確認された。現時点では黎明期にあるが、潜在的関心の高さがうかがえる。

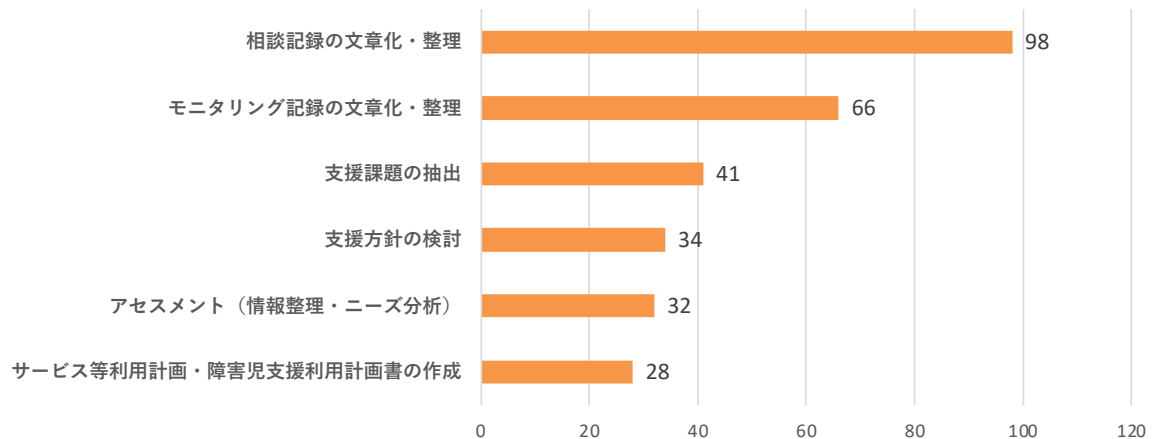
図表 15-3：AI 活用状況（n=717）



#### 4.28 設問 15-④ AI を活用している業務（複数回答）

有効回答 150 件のうち、AI を活用している業務としては、「相談記録の文章化・整理」98 件が最も多く、次いで「モニタリング記録」66 件、「課題抽出」41 件が続いた。さらに、「支援方針検討」34 件、「アセスメント」32 件、「計画書作成」28 件といった、より専門的な領域にも活用が進みつつあることが確認された。

図表 15-4：AI 活用業務の内訳（複数回答）（n=150）



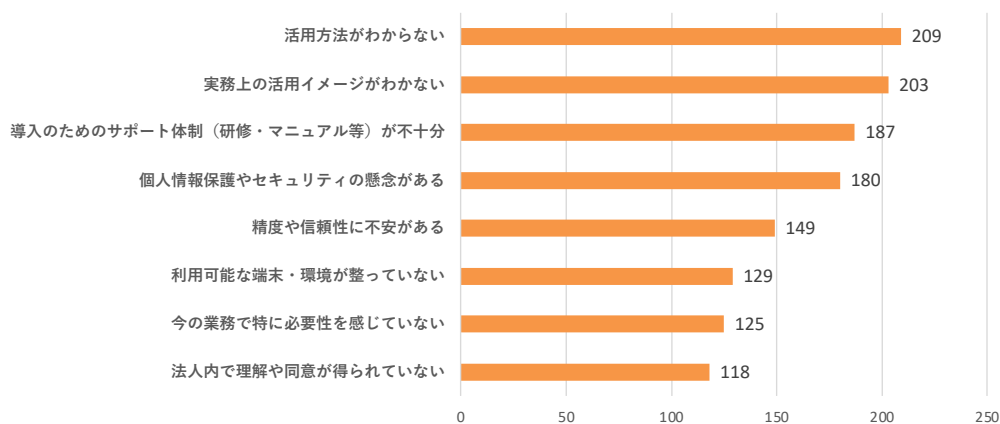
#### 主な自由記述

- 「相談記録の要約に利用し、作業時間が短縮された」
- 「モニタリング内容の整理に役立つが、専門的な表現の修正が必要」
- 「課題抽出や方針検討に活用を試みているが、まだ試行段階」

#### 4.29 設問 15-⑤ AI 未活用の理由（複数回答）

有効回答 472 件のうち、AI を活用していない理由としては、「活用方法がわからない」209 件が最も多く、次いで「活用イメージが湧かない」203 件、「研修・マニュアル不足」187 件が挙げられた。さらに、「個人情報・セキュリティ懸念」180 件、「精度不安」149 件、「端末・環境未整備」129 件といった実務的・技術的要因も大きな阻害要因となっている。

図表 15-5：AI 未活用の理由（複数回答）（n=472）



#### 主な自由記述

「AI をどう活用できるのか、具体像が見えない」

「利用ルールやマニュアルがなく、導入に踏み切れない」

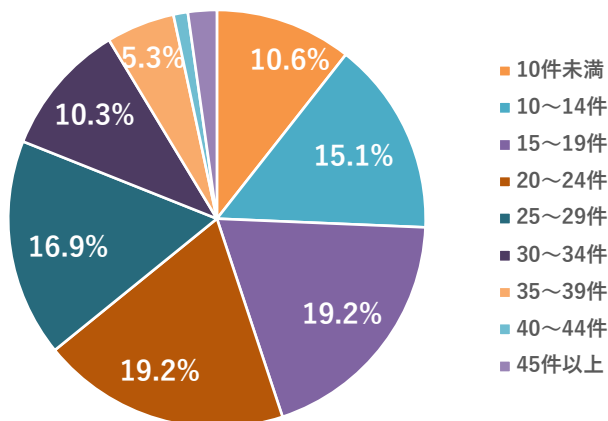
「セキュリティ面が心配で法人内で議論が止まっている」

#### 4.30 設問 16-① 相談支援専門員 1 人あたりの担当件数（月平均）

有効回答 717 件のうち、相談支援専門員 1 人あたりの担当件数については、「15～19 件」「20～24 件」がともに 138 件（19.2％）で最も多かった。次いで「25～29 件」121 件（16.9％）、「10～14 件」108 件（15.1％）が続いた。

一方で「40 件以上」も 24 件（3.3％）の回答があった。全体平均は 約 20 件／人 であり、制度上の基準を下回る水準となっている。

図表 16-1：相談支援専門員の担当件数（n=717）

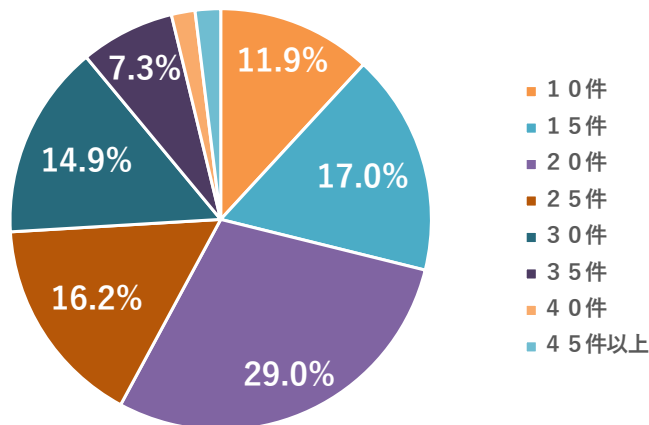


※事業所に所属する常勤専従の方の平均値

#### 4.31 設問 16-② 妥当だと考える担当件数

有効回答 717 件のうち、相談支援専門員にとって妥当と考える担当件数については、「20 件」208 件（29.0％）が最も多く、次いで「15 件」122 件（17.0％）、「25 件」116 件（16.2％）、「30 件」107 件（14.9％）と続いた。制度上の標準件数である「35 件」を選択したのは 52 件（7.3％）にとどまった。一方で、「10 件」85 件（11.9％）とより少ない件数を理想とする意見もみられた。また、「40 件」13 件（1.8％）、「45 件以上」14 件（2.0％）と多件数を妥当とする回答はごく少数であった。

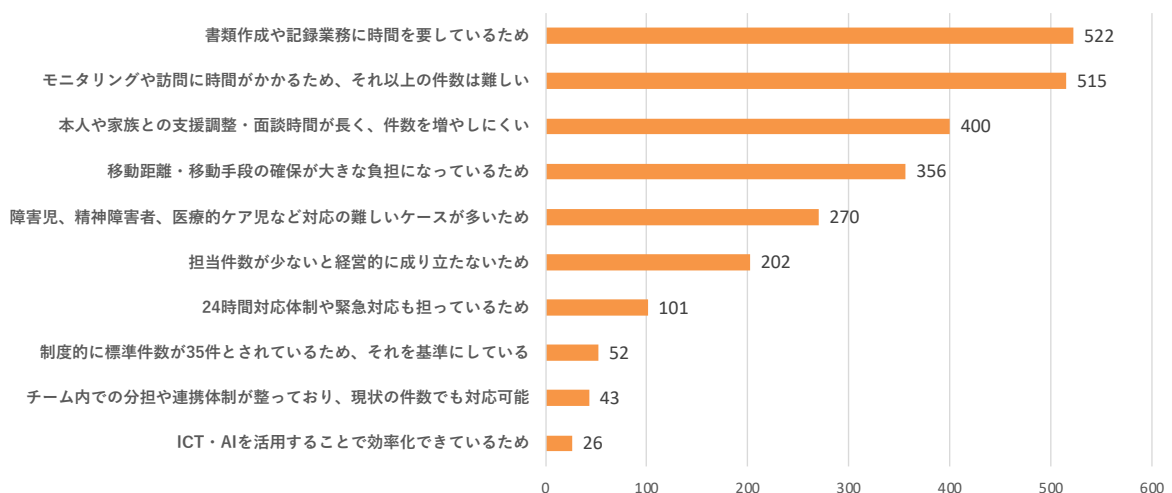
図表 16-2：妥当だと考える担当件数（n=717）



#### 4.32 設問 16-③ 16-②で回答した理由や担当件数に関する考え（複数回答）

有効回答 717 件のうち、妥当件数の理由として最も多かったのは「書類作成や記録業務に時間を要しているため」522 件であった。次いで「モニタリングや訪問に時間がかかるため、それ以上の件数は難しい」515 件、「本人や家族との支援調整・面談時間が長く、件数を増やしていく」400 件と続いた。加えて「移動距離・移動手段の確保が大きな負担になっているため」356 件も多く、直接的な相談支援よりも、事務・調整・移動といった周辺業務の負担が件数上限を規定している実態が明らかとなった。

図表 16-3：担当件数を妥当とする理由（複数回答）（n=717）



#### 主な自由記述

「支援よりも記録作業に追われてしまう」

「医療的ケア児や精神障害など、支援が複雑なケースでは 1 件にかかる時間が大きい」

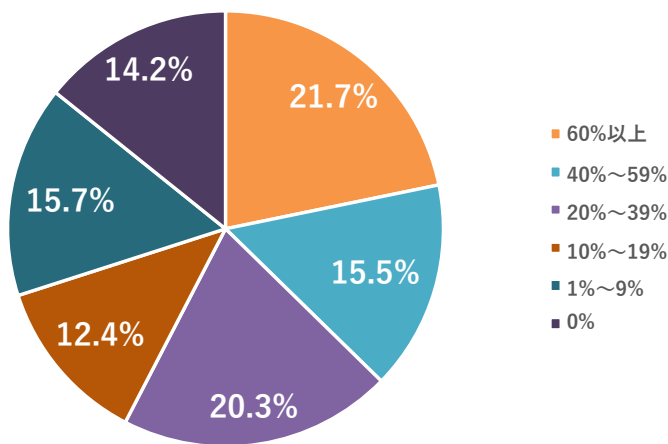
「訪問や会議の移動に時間がかかり、件数を増やすことが難しい」

「ICT を活用することで 35 件程度までは対応可能」

#### 4.33 設問 17-① 障害児相談支援の実施状況（n=611）

有効回答 611 件のうち、障害児相談支援の実施割合について最も多かったのは「60%以上」133 件（21.7%）であった。次いで「20～39%」124 件（20.3%）、「1～9%」96 件（15.7%）、「40～59%」95 件（15.5%）、「10～19%」76 件（12.4%）と続いた。一方で、「0%（未実施）」87 件（14.2%）も確認され、実施割合は幅広く分布していることが明らかとなった。

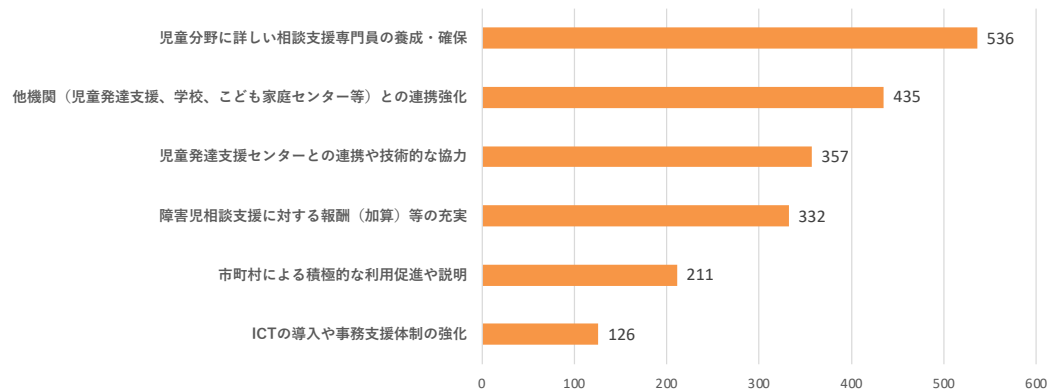
図表 17-1：障害児相談支援の実施状況



#### 4.34 設問 17-② 障害児相談支援を推進するために必要なこと（複数回答）

有効回答 717 件のうち、最も多かったのは「児童分野に詳しい相談支援専門員の養成・確保」536 件であった。次いで「他機関（児童発達支援、学校、こども家庭センター等）との連携強化」435 件、「児童発達支援センターとの連携や技術的な協力」357 件、「障害児相談支援に対する報酬（加算）等の充実」332 件と続いた。さらに「市町村による積極的な利用促進や説明」211 件、「ICT の導入や事務支援体制の強化」126 件も一定数みられた。

図表 17-2：障害児相談支援を推進するために必要なこと（複数回答）（n=717）



#### 主な自由記述

「制度理解が難しく、分かりやすい研修や手引きが必要」

「学校や医療との連携を前提とした仕組みがないと実施は難しい」

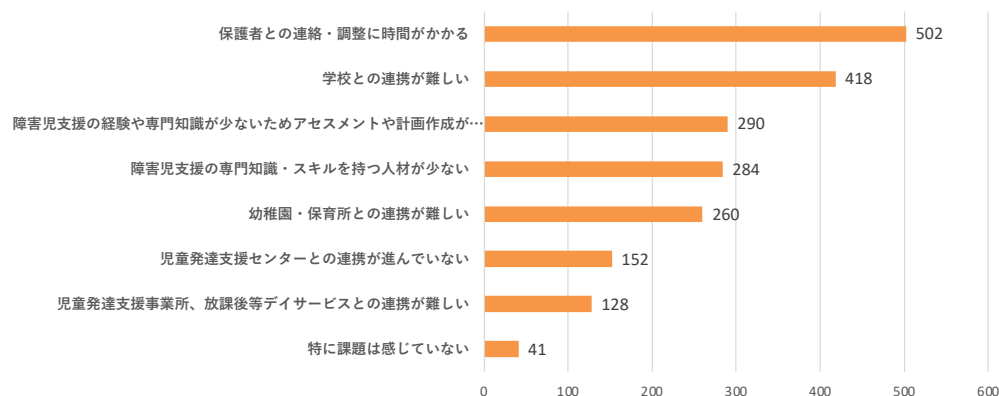
「対象者が少ない地域では、報酬やインセンティブがないと経営的に継続できない」

「自治体が積極的に導入を支援すれば実施可能になる」

#### 4.35 設問 17-③ 障害児相談支援を実施する際の課題（複数回答）

有効回答 611 件のうち、障害児相談支援を実施する際の課題として最も多かったのは「保護者との連絡・調整に時間がかかる」502 件であった。次いで「学校との連携が難しい」418 件、「障害児支援の経験や専門知識が少ないためアセスメントや計画作成が難しい」290 件、「障害児支援の専門知識・スキルを持つ人材が少ない」284 件が挙げられた。さらに「幼稚園・保育所との連携が難しい」260 件、「児童発達支援センターとの連携が進んでいない」152 件、「児童発達支援事業所、放課後等デイサービスとの連携が難しい」128 件と続いた。一方で「特に課題は感じていない」と回答した事業所は 41 件にとどまった。

図表 17-3：障害児相談支援における課題（複数回答）（n=611）



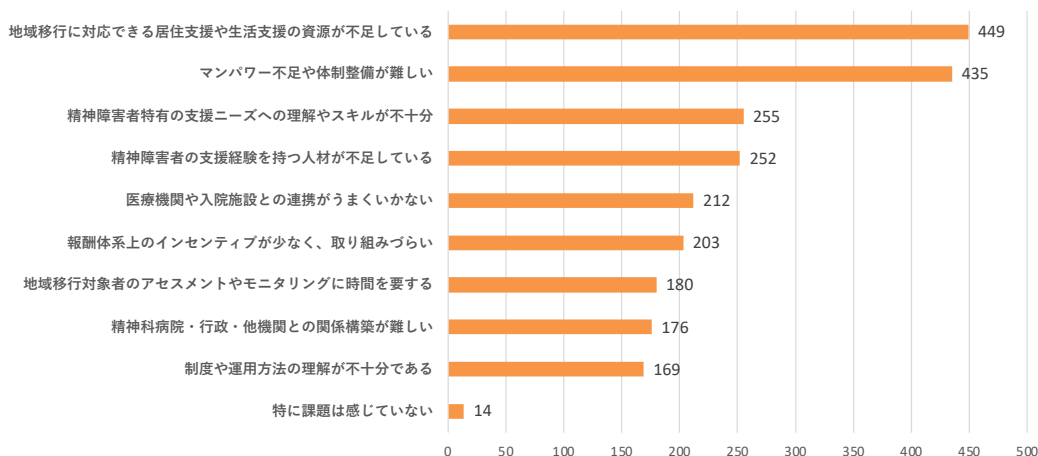
## 主な自由記述

- 「保護者への説明に多くの時間を要する」
- 「障害児の成長に伴い支援計画の変更が頻繁で、対応が追いつかない」
- 「医療機関や学校との連携がスムーズでなく、情報共有に時間がかかる」
- 「制度理解が浸透しておらず、現場での運用に戸惑いがある」

### 4.36 設問 18-① 精神障害者の地域移行支援における課題（複数回答）

有効回答 717 件のうち、最も多かったのは「地域移行に対応できる居住支援や生活支援の資源が不足している」449 件であった。次いで「マンパワー不足や体制整備が難しい」435 件、「精神障害者特有の支援ニーズへの理解やスキルが不十分」255 件、「精神障害者の支援経験を持つ人材が不足している」252 件が続いた。さらに「医療機関や入院施設との連携がうまくいかない」212 件、「報酬体系上のインセンティブが少なく、取り組みづらい」203 件といった指摘もみられた。

図表 18-1：精神障害者の地域移行支援における課題（複数回答）（n=717）



## 主な自由記述

- 「病院と地域で支援方針が異なるため調整に膨大な時間がかかる」
- 「地域に受け入れ先の住宅や資源が少なく、移行支援そのものが難しい」
- 「地域での見守りやフォローアップ体制を強化する必要がある」

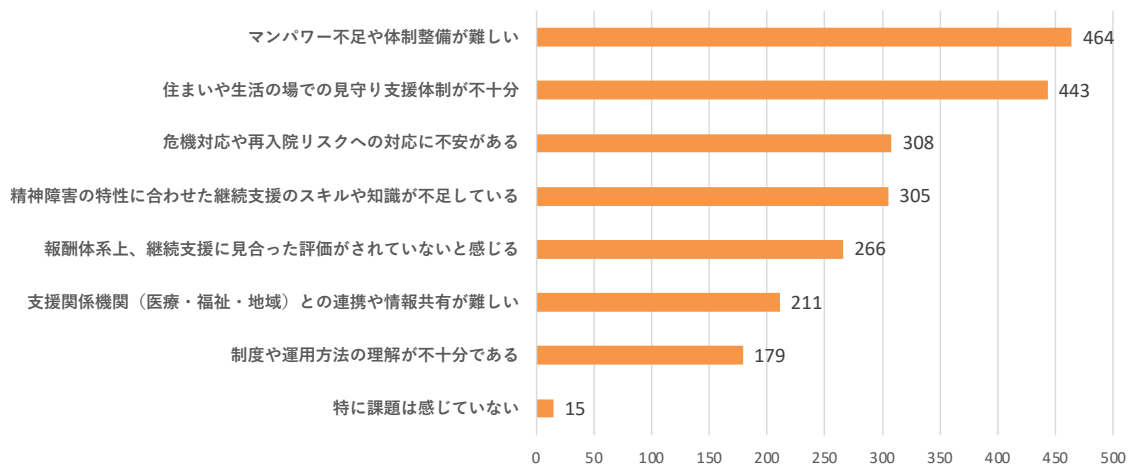
### 4.37 設問 18-② 精神障害者の地域定着支援における課題（複数回答）

有効回答 717 件のうち、最も多かったのは「マンパワー不足や体制整備が難しい」464 件であった。次いで「住まいや生活の場での見守り支援体制が不十分」443 件、「危機対応や再入院リ



スクへの対応に不安がある」308件、「精神障害の特性に合わせた継続支援のスキルや知識が不足している」305件、「報酬体系上、継続支援に見合った評価がされていないと感じる」266件、「支援関係機関（医療・福祉・地域）との連携や情報共有が難しい」211件、「制度や運用方法の理解が不十分である」179件と続いた。

図表 18-2：精神障害者の地域定着支援における課題（複数回答）（n=717）



#### 主な自由記述

「危機対応に時間を取られ、他ケースに手が回らない」

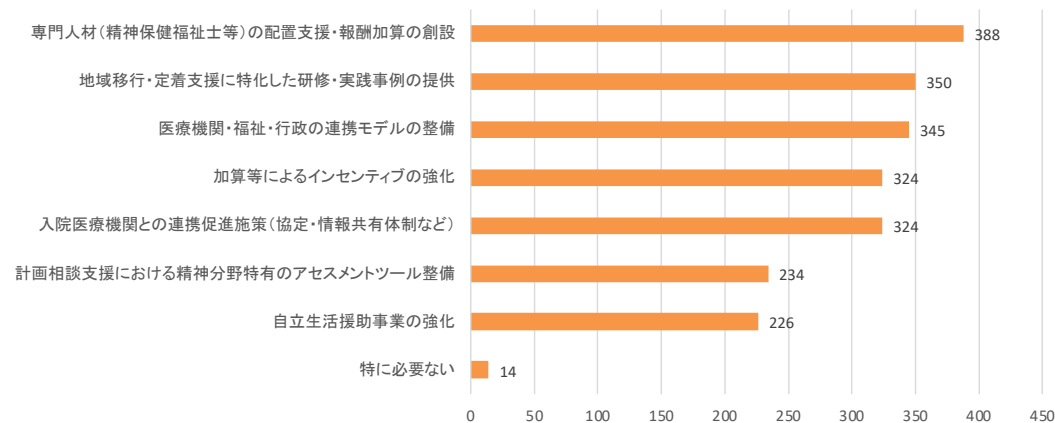
「夜間や休日の支援体制が不十分で再入院につながりやすい」

「地域の見守り体制を強化できれば安心して支援できる」

#### 4.38 設問 18-③ 精神障害者の地域移行・定着支援を推進するために必要な施策（複数回答）

有効回答 717 件のうち、最も多く挙げられたのは「専門人材（精神保健福祉士等）の配置支援・報酬加算の創設」388 件であった。次いで「地域移行・定着支援に特化した研修・実践事例の提供」350 件、「医療機関・福祉・行政の連携モデルの整備」345 件、「加算等によるインセンティブの強化」324 件、「入院医療機関との連携促進施策（協定・情報共有体制など）」324 件が続いた。さらに「計画相談支援における精神分野特有のアセスメントツール整備」234 件、「自立生活援助事業の強化」226 件が挙げられた。一方で「特に必要ない」は 14 件にとどまった。

図表 18-3：精神障害者の地域移行・定着支援に必要な施策（複数回答）（n=717）



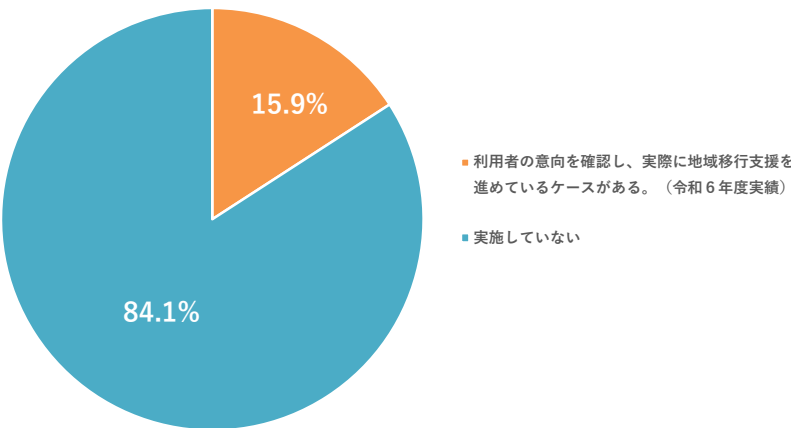
主な自由記述

- 「精神保健福祉士の配置を制度的に義務付けるべき」
- 「自立生活援助と組み合わせて包括的支援にすべき」
- 「医療と福祉の連携を強化し、継続的に支援できる体制を整えてほしい」

4.39 設問 19-① 障害者支援施設からの地域移行支援状況

有効回答 717 件のうち、「実施していない」が 573 件（84.1％）で最も多かった。「利用者の意向を確認し、実際に地域移行支援を進めているケースがある」は 108 件（15.9％）であった。制度上は位置づけがあるものの、現場レベルでは取り組みの広がりに課題が残ることが明らかとなった。

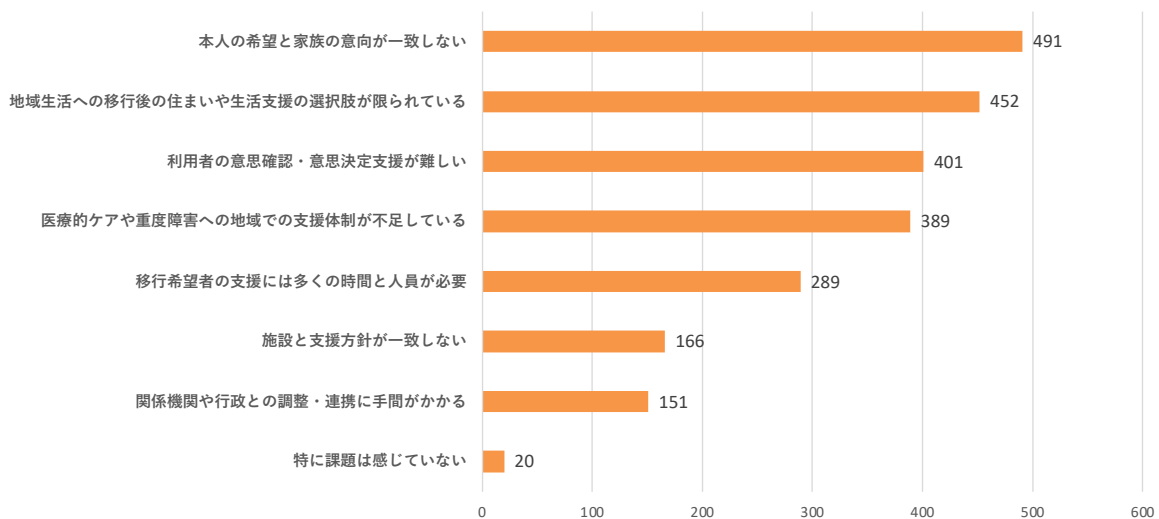
図表 19-1：地域移行支援の実施状況（n=717）



#### 4.40 設問 19-② 障害者支援施設からの地域移行支援における課題（複数回答）

有効回答 717 件のうち、最も多かったのは「本人の希望と家族の意向が一致しない」491 件であった。次いで「地域生活への移行後の住まいや生活支援の選択肢が限られている」452 件、「利用者の意思確認・意思決定支援が難しい」401 件、「医療的ケアや重度障害への地域での支援体制が不足している」389 件と続いた。

図表 19-2：地域移行支援における課題（複数回答）（n=717）



#### 主な自由記述

「本人は地域移行を希望しても家族が反対するケースが多い」

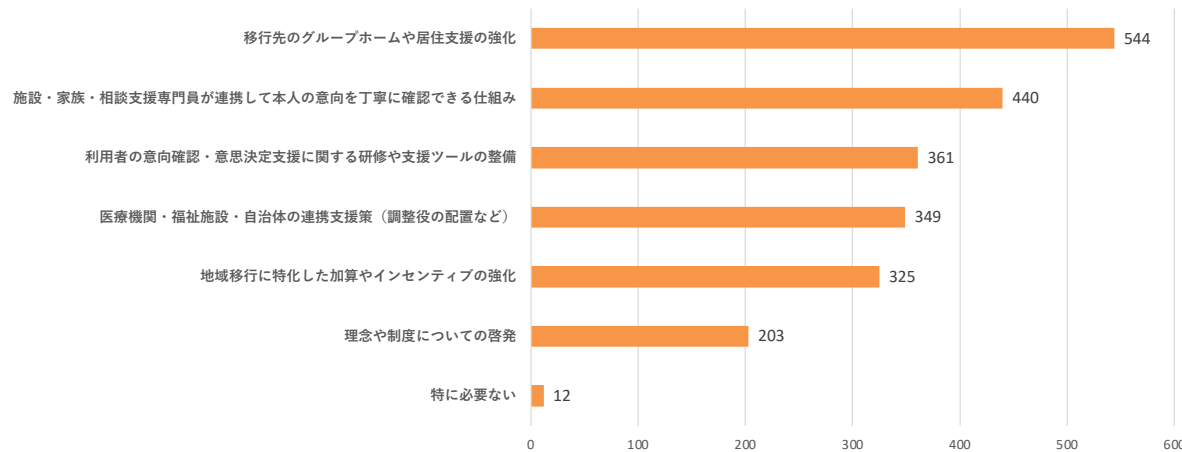
「地域で医療的ケアに対応できる体制が整っていない」

「移行には多大な調整と時間を要するが、報酬に反映されない」

#### 4.41 設問 19-③ 障害者支援施設からの地域移行支援を推進するために必要な施策（複数回答）

有効回答 717 件のうち、地域移行支援を推進するために必要な施策として最も多かったのは「移行先のグループホームや居住支援の強化」544 件であった。次いで「施設・家族・相談支援専門員が連携して本人の意向を丁寧に確認できる仕組み」440 件、「利用者の意向確認・意思決定支援に関する研修や支援ツールの整備」361 件、「医療機関・福祉施設・自治体の連携支援策（調整役の配置など）」349 件、「地域移行に特化した加算やインセンティブの強化」325 件、「理念や制度についての啓発」203 件が続いた。

図表 19-3：地域移行支援の推進に必要な施策（複数回答）（n=717）



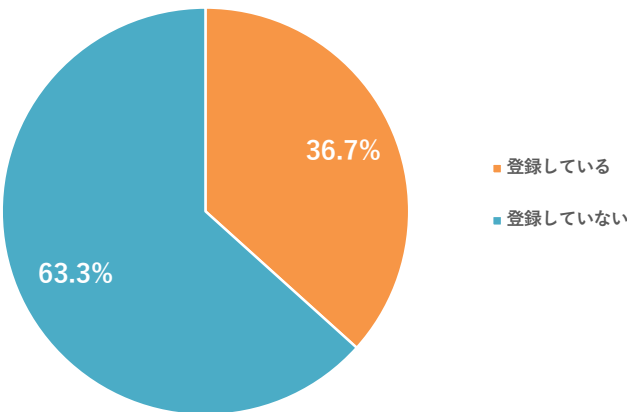
主な自由記述

- 「家族の不安を解消できる支援者配置が必要」
- 「グループホームの整備なしに移行は現実的でない」
- 「理念を現場に浸透させる啓発活動も必要」

4.42 設問 20-① 地域生活支援拠点等への登録状況

有効回答 717 件のうち、「登録している」と回答した事業所は 263 件（36.7%）、「登録していない」と回答した事業所は 454 件（63.3%）であった。登録している事業所は全体の 4 割弱にとどまり、依然として未登録の事業所が多数を占めていることが明らかとなった。

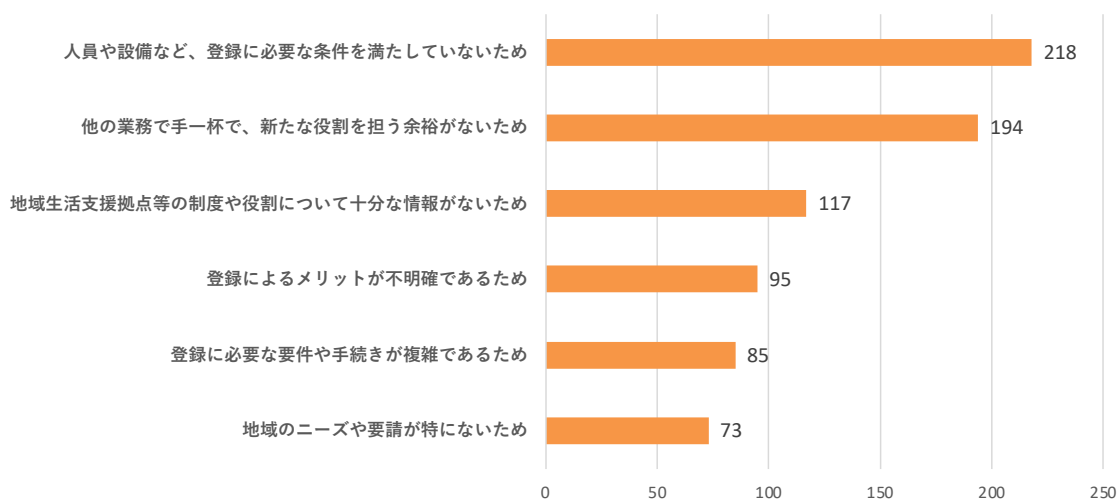
図表 20-1：地域生活支援拠点等の登録状況（n=717）



#### 4.43 設問 20-② 地域生活支援拠点等に未登録の理由（複数回答）

有効回答 446 件のうち、地域生活支援拠点等に未登録の理由として最も多かったのは「人員や設備など、登録に必要な条件を満たしていないため」218 件であった。次いで「他の業務で手一杯で、新たな役割を担う余裕がないため」194 件、「地域生活支援拠点等の制度や役割について十分な情報がないため」117 件、「登録によるメリットが不明確であるため」95 件、「登録に必要な要件や手続きが複雑であるため」85 件、「地域のニーズや要請が特にならないため」73 件と続いた。

図表 20-2：地域生活支援拠点等に未登録の理由（複数回答）（n=446）



#### 主な自由記述

「制度を説明する機会がほとんどない」

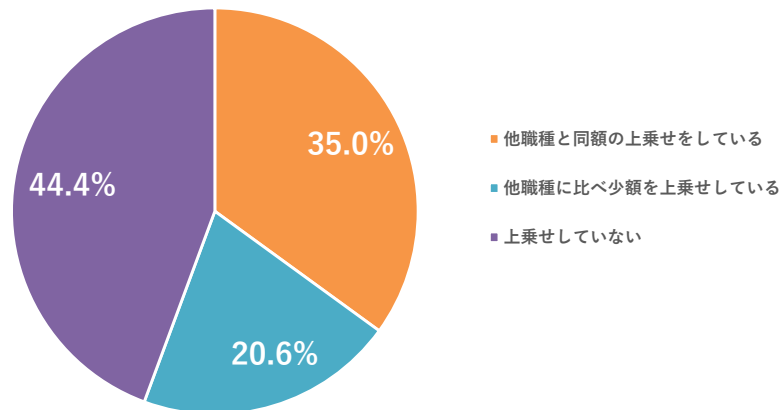
「小規模事業所では人員要件を満たせない」

「登録しても追加報酬がなく、業務増になるだけ」

#### 4.44 設問 21-① 処遇改善加算に伴う給与上乗せの有無

有効回答 717 件のうち、処遇改善加算に伴う給与上乗せの状況について最も多かったのは「上乗せしていない」318 件（44.4%）であった。次いで「他職種と同額の上乗せをしている」251 件（35.0%）、「他職種に比べ少額を上乗せしている」148 件（20.6%）と続き、事業所ごとに対応が分かれている実態が明らかとなった。

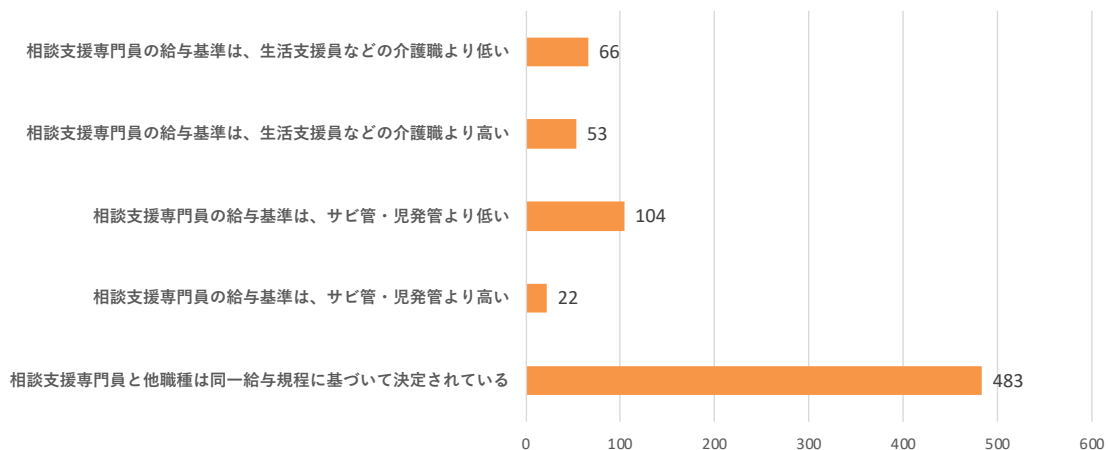
図表 21-1：処遇改善加算に伴う給与上乘せの有無（n=717）



#### 4.45 設問 21-② 給与規程における相談支援専門員の扱い（複数回答）

有効回答 628 件のうち、最も多かったのは「相談支援専門員と他職種は同一給与規程に基づいて決定されている」483 件であった。次いで「相談支援専門員の給与基準は、サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者より低い」104 件、「生活支援員などの介護職より低い」66 件、「生活支援員などの介護職より高い」53 件、「サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者より高い」22 件と続いた。

図表 21-2：給与規程における相談支援専門員の扱い（複数回答）（n=628）



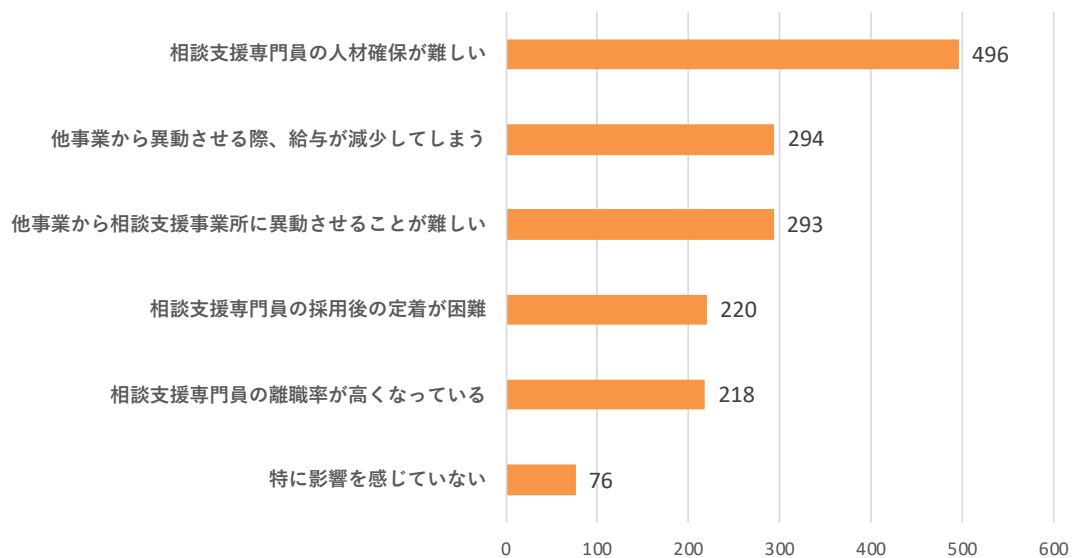
#### 主な自由記述

- 「事務職と同じ枠組みで処遇されている」
- 「責任が重いのに賃金体系が追いついていない」
- 「独自規程を設けて優遇している」

#### 4.46 設問 21-③ 処遇改善加算の対象外であることの影響（複数回答）

有効回答 717 件のうち、処遇改善加算の対象外であることによる影響として最も多かったのは「相談支援専門員の人材確保が難しい」496 件であった。次いで「給与が減少してしまう」294 件、「他事業（例：サービス管理責任者）から相談支援事業所に異動させることが難しい」293 件、「採用後の定着が困難」220 件と続いた。

図表 21-3：処遇改善加算の対象外であることの影響（複数回答）（n=717）



#### 主な自由記述

「人材確保が困難になる」

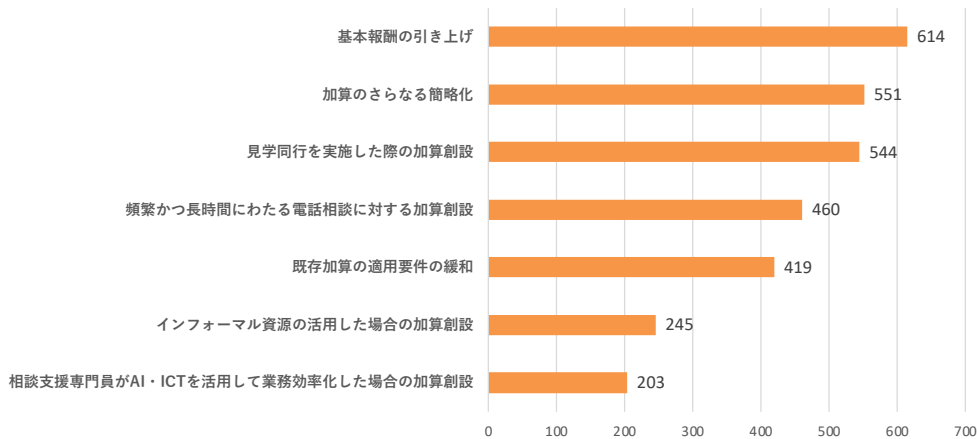
「他職種と比べて不公平感が強い」

「モチベーションが下がり、離職につながる」

#### 4.47 設問 22-① 報酬に関して改善が必要だと考えること（複数回答）

有効回答 717 件のうち、報酬に関して改善が必要だと考える点として最も多く挙げられたのは「基本報酬の引き上げ」614 件であった。次いで「加算のさらなる簡略化」551 件、「見学同行の加算創設」544 件、「頻繁かつ長時間にわたる電話相談への加算創設」460 件、「既存加算の適用要件の緩和」419 件と続いた。その他、「インフォーマル資源活用時の加算創設」245 件や「AI・ICT 活用による業務効率化の評価」203 件など、現場実務を正當に評価する新たな仕組みを求める声も寄せられた。

図表 22-1：報酬に関して改善が必要だと考えること（複数回答）（n=717）



## 主な自由記述

「基本報酬が低すぎて加算に依存せざるを得ない」

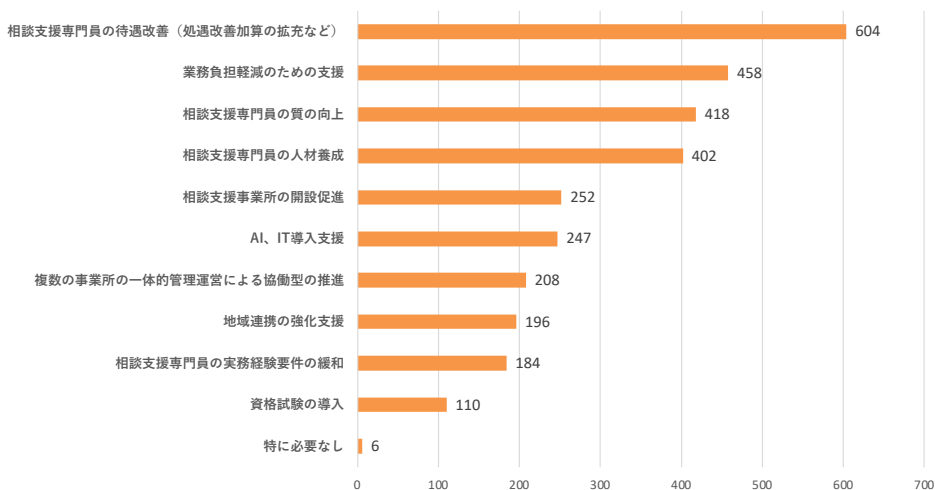
「手続きが煩雑で加算を取得できないケースが多い」

「電話対応や同行支援など、時間を要する業務が評価されていない」

## 4.48 設問 22-② 必要だと感じる新たな施策など（複数回答）

有効回答 717 件のうち、必要だと感じる新たな施策として最も多く挙げられたのは「相談支援専門員の待遇改善（処遇改善加算の拡充など）」604 件であった。次いで「業務負担軽減のための支援」458 件、「質の向上」418 件、「人材養成」402 件が続いた。さらに、「事業所の開設促進」252 件、「AI・IT 導入支援」247 件、「協働型の推進」208 件、「地域連携の強化支援」196 件など、制度的・技術的な後押しも求められている。また、「実務経験要件の緩和」184 件や「資格試験の導入」110 件など、人材確保・専門性評価の仕組みに関する提案も寄せられた。

図表 22-2：報酬に関して改善が必要な施策（複数回答）（n=717）





主な自由記述

「相談支援専門員の処遇が低すぎて人が集まらない」

「事務作業や会議調整の負担を軽減してほしい」

「人材養成と質の担保の両立が必要」

「AI や IT の導入支援があれば効率化につながる」

## 第5章 設問23 自由記述整理

### 5.1 全体傾向（n=130）

設問23では、130事業所から自由記述回答が寄せられた。内容は制度全般に関する意見から、日常的な業務課題、今後の制度改善に関する提案まで多岐にわたった。全体としては「業務負担」「人材確保」「制度運用」「ICT導入」「地域格差」といった主要テーマが繰り返し言及され、現場における具体的な課題認識が示された。

### 5.2 テーマ別抜粋コメント

#### （1）処遇と人材確保

「相談支援専門員の処遇改善がなければ人材は集まらない」「他職種と比べて賃金が低く不公平」といった意見が多数を占めた。特に、処遇改善加算の対象外である点への不満が多く示され、「基本報酬を上げるべき」「加算の対象拡大が必要」との提案が複数確認された。

#### （2）業務負担に関する課題

「訪問や会議に加えて記録業務が膨大である」「制度上の形式的な要件への対応に追われ、本来の相談支援が十分にできない」との回答が多かった。中には「業務時間内に処理できず持ち帰り業務が常態化している」との深刻な記述もあり、業務負担の大きさが強調されていた。

#### （3）制度運用と様式の簡素化

自治体ごとの運用解釈の違いや、様式の煩雑さに関する指摘が多くみられた。特に「モニタリング様式や計画書の様式が自治体ごとに異なる」「同じ内容を複数の書類に重複して記載しなければならない」といった意見が複数寄せられ、業務負担につながっているとの報告があった。

また、加算要件や報告書類の扱いについても自治体ごとに解釈が異なる場合があり、対応のばらつきが現場の負担を増加させているとの指摘があった。

#### （4）ICT・AI導入に関する期待と懸念

「記録作成や集計にAIを活用したい」「オンライン会議が標準化すれば負担軽減につながる」との前向きな意見がある一方で、「導入コストが高い」「セキュリティが不安」「習熟に時間がかかる」といった課題も挙げられた。

#### （5）地域移行と家族支援

「精神障害者の地域移行の受け皿が不足している」「家族の理解を得るのに多くの時間がかかる」との意見があり、「家族支援を評価してほしい」「意思決定支援を標準プロセスに」といった提案も示された。

### 5.3 総括

自由記述の整理からは、制度改定の方角性について一定の評価がみられる一方で、運用面では業務負担の大きさや人材確保の困難さが依然として主要な課題であることが明らかになった。特に処遇改善と業務効率化は、相談支援の持続性を左右する重要なテーマとして多くの事業所で共有されている。

また、ICT・AIの導入や協働型の推進については期待と課題が併存しており、環境整備や段階的支援が必要とされている。さらに、地域生活移行の分野では、受け皿となる地域資源の不足や、家族の理解形成に時間を要することなどが課題として挙げられていた。

## 第6章 主なクロス集計・分析結果

### 6.1 人口規模別に見た機能強化型算定状況（設問2 × 設問6）

#### （1）分析結果の概要

大都市圏（人口50万人以上）では、機能強化型を算定している事業所が約6割に達しており、特に「Ⅰ型」や「協働型」の算定割合が高かった。これは、比較的人的資源や連携の機会が確保しやすい都市部の状況が影響していると考えられる。

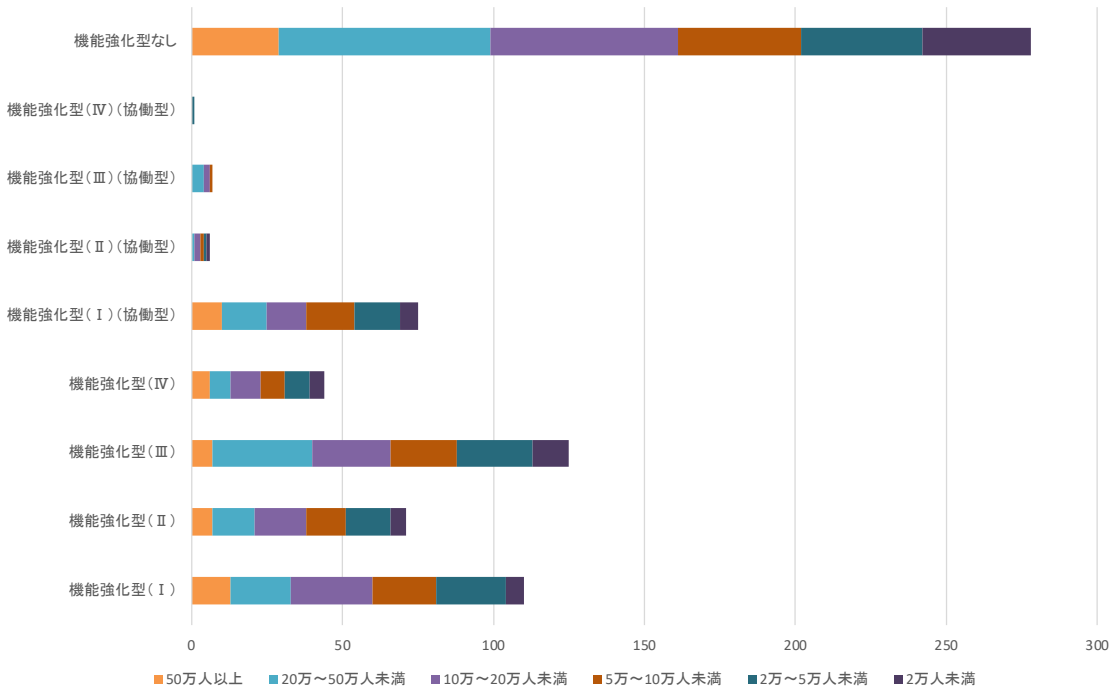
一方、人口2万人未満の小規模自治体では「機能強化型なし」が過半数を占め、Ⅲ・Ⅳ型や協働型の算定率も低水準にとどまった。こうした傾向は、地域ごとの人員体制や連携の場づくりの状況などが算定に影響していることを示している。

#### （2）主な自由記述の傾向

大都市圏では「連携先が豊富で要件を満たしやすい」との声が寄せられた。一方、小規模自治体からは「人員の確保が難しく要件に対応しづらい」といった意見が多くみられた。

これらの記述から、算定状況には地域の体制や資源の違いが反映されており、各地域の実情を踏まえた支援が必要であることがうかがえた。

図表 6.1 人口規模別 機能強化型算定状況



## 6.2 人口規模別に見た報酬改定の経営面への効果（設問 2 × 設問 7-①）

### （１）分析結果の概要

経営面に関しては、全体として「改善・進展」との回答が比較的多く、報酬改定が概ね前向きな効果をもたらしていることが確認された。一方で「特に変化なし」との回答も一定数みられ、全体的には改善寄りの傾向を示しつつも、事業所によって効果の実感には差があることが明らかになった。

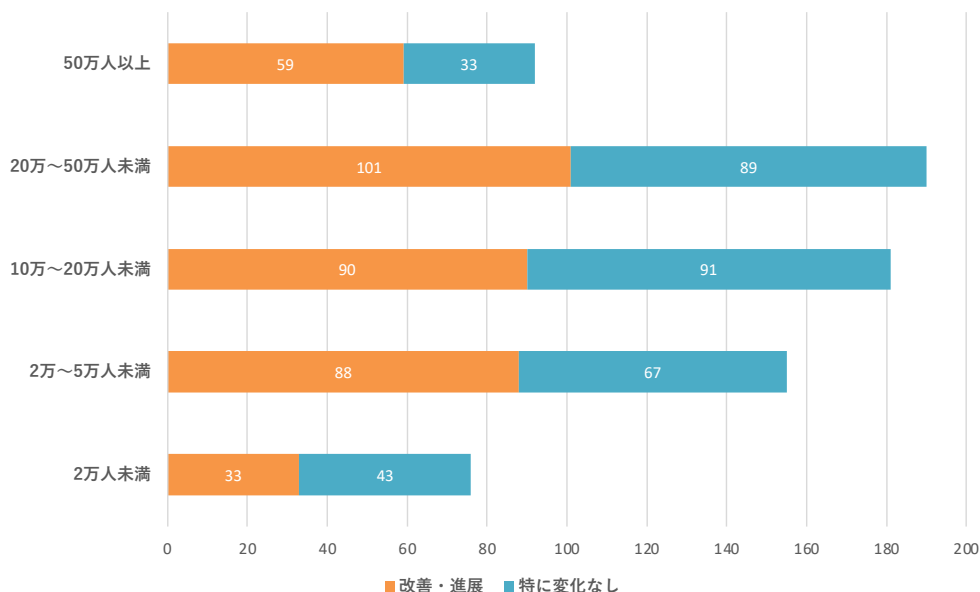
人口規模別にみると、小規模自治体（人口 2 万人未満）では「特に変化なし」が「改善・進展」を上回り、効果を十分に実感できていない傾向が示された。これに対して、大都市圏（人口 50 万人以上）や 20～50 万人規模の自治体では「改善・進展」が「特に変化なし」を上回り、収益の安定や体制整備など前向きな変化が多く報告された。また、中規模自治体（人口 10～20 万人）では「改善・進展」と「特に変化なし」がほぼ同数となり、地域によって効果の受け止め方が分かれる結果となった。

なお、本設問は前向きな選択肢が多い設計であるため、回答傾向として「改善・進展」が相対的に選ばれやすいことに留意が必要である。こうした設問特性を踏まえても、経営面の効果は人口規模によって受け止め方に差があることが確認された。

### （２）主な自由記述の傾向

大都市圏の事業所からは「加算取得により収益が安定した」「既存の体制を活かして対応できた」といった前向きな意見が寄せられた。これに対し、小規模自治体からは「訪問距離が長く移動コストが増える」「人員体制の制約から算定が難しい」との声が多く、地域条件が経営面での効果に影響していることが確認された。

図表 6.2 人口規模別に見た報酬改定の経営面への効果



### 6.3 人口規模別に見た報酬改定の支援面への効果（設問 2 × 設問 7-②）

#### （１）分析結果の概要

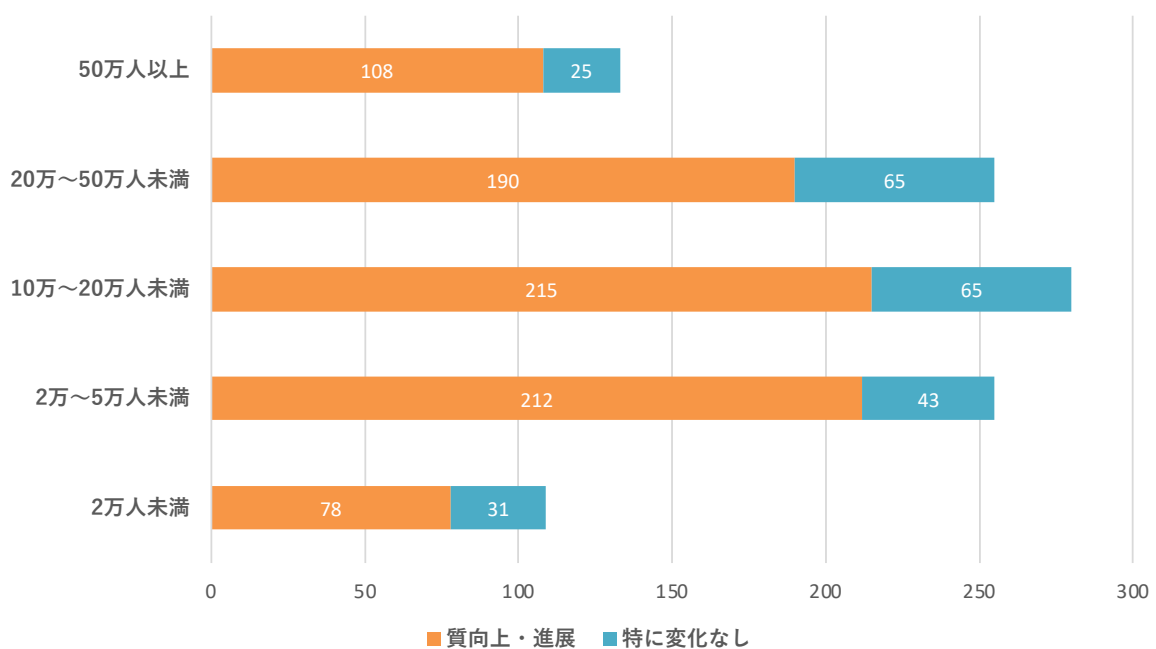
支援面では、いずれの人口規模においても「相談支援の質が向上」「意思決定支援が強化」「通院同行など必要な支援を実施」「教育・医療機関連携の進展」「ICT 活用の前進」「基幹相談支援センターや協議会との関わりの増加」といった前向きな項目の選択が最も多く、全体として制度改定の効果が広く共有されていることが確認された。一方で、「特に変化なし」の回答も各規模で一定数みられたが、人口規模による構成比の大きな偏りは確認されず、顕著な差は見られなかった。

なお、本設問は前向きな選択肢が多い設計であるため、回答傾向として「質向上・進展」が相対的に選ばれやすいことに留意が必要である。こうした設問特性を踏まえても、支援面の効果は人口規模を問わず概ね同方向に現れていると解釈できる。

#### （２）主な自由記述の傾向

自由記述では、「会議参加や訪問が充実し、利用者の意思確認にける時間を確保できた」「加算の拡充により必要な支援が制度上位置づけられたことで、多機関連携が進めやすくなった」といった前向きな声が幅広く寄せられた。一方で、「人員体制や移動環境の制約により、効果の実感には差が出る場合がある」との指摘もみられたが、方向性としては各地域で共通して支援の質向上を志向する記述が中心であった。

図表 6.3 人口規模別に見た報酬改定の支援面への効果



#### 6.4 法人種別に見た経営面への効果（設問 4 × 設問 7-①）

##### （１）分析結果の概要

社会福祉法人や医療法人では「改善した」と回答する割合が比較的高く、既存の人員体制や関連事業との連携を活かして加算を取得しやすいことが背景にあると考えられる。これらの法人では、報酬改定を通じて一定の収益改善や経営の安定につながっていることが確認された。

一方、小規模 NPO 法人や有限会社では「変わらない」あるいは「悪化した」との回答が比較的多く、加算要件への対応が難しいことや限られた人員体制の中で制度対応を進める必要があることから、効果の実感に違いがみられた。

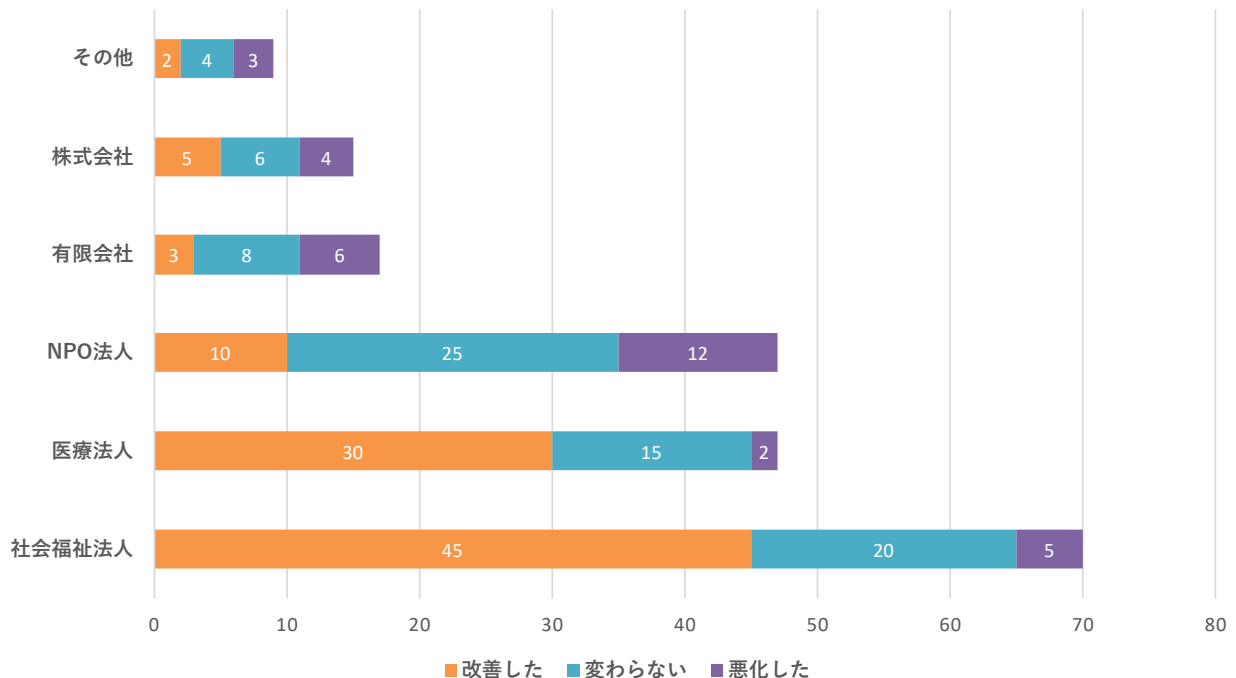
このことから、法人の規模や基盤の違いが、経営面における報酬改定の影響の表れ方に関わっていることがうかがえた。

##### （２）主な自由記述の傾向

自由記述では、社会福祉法人等からは「加算取得により安定した収益が確保できた」「既存の基盤を活かして制度改定に対応できた」といった前向きな意見が寄せられた。

一方、小規模法人からは「収益増に結びつけにくい」「人員体制に制約があり制度対応が容易ではない」との意見があり、法人の基盤によって効果の表れ方に違いがあることが確認された。

図表 6.4 法人種別に見た経営面への効果



## 6.5 法人種別に見た支援面への効果（設問 4 × 設問 7-②）

### （１）分析結果の概要

社会福祉法人や医療法人では「支援の質が向上した」との回答割合が比較的高く、既存の人員体制や他職種・関連機関とのネットワークを活用できる点が背景にあると考えられる。

一方、小規模 NPO 法人や有限会社では「業務負担を強く感じる」「利用者支援に十分な時間を割きにくい」との回答が多く、人的・財政的基盤の違いが効果の受け止め方に影響していることが示された。

特に、人員の配置状況や事務体制の整備が、制度改定による支援の質向上の実感に関わっていることがうかがえる。

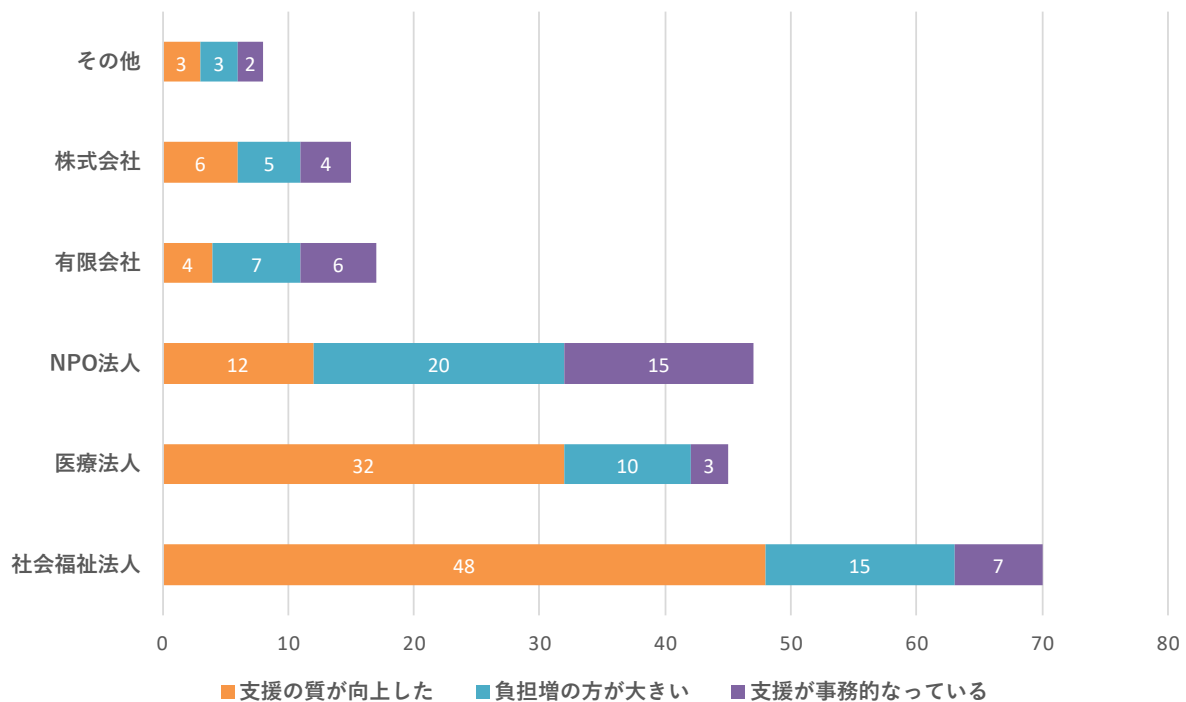
### （２）主な自由記述の傾向

社会福祉法人等からは「既存のスタッフを活かして多機関連携を強化できた」「報酬改定により会議や訪問が充実した」といった前向きな意見が寄せられた。

一方、小規模法人からは「会議準備や記録業務に時間を要し、利用者と向き合う時間の確保が難しい」「制度対応に必要な人員体制の整備に課題がある」との声があった。

これらの記述から、法人の規模や運営基盤の違いによって、報酬改定の効果の現れ方に多様性があることが確認された。

図表 6.5 法人種別に見た支援面への効果





## 6.6 機能強化型算定区分別にみた経営面の効果（設問 6 × 設問 7-①）

### （１）分析結果の概要

機能強化型を算定していない事業所（機能強化型なし）では、「特に変化なし」との回答が 214 件（約 70％）と多くみられた。また「報酬の内容をよく理解できていない」との回答も 42 件（約 14％）あり、経営改善の効果を十分に実感するまでには至っていない状況もうかがえる。一方で、「経営面が向上した」とする回答も 64 件（約 21％）寄せられており、一定の改善を感じている事業所も存在している。

これに対して、機能強化型を算定している事業所では「経営面が向上した」との回答が多数を占めた。Ⅰ型では 122 件（約 67％）、Ⅰ型（協働型）でも 81 件（約 70％）が経営改善を実感しており、「特に変化なし」と答えたのはそれぞれ 34 件（約 19％）、19 件（約 16％）にとどまった。Ⅱ型やⅡ型（協働型）においても同様に、効果を肯定的に捉える回答が多く確認された。

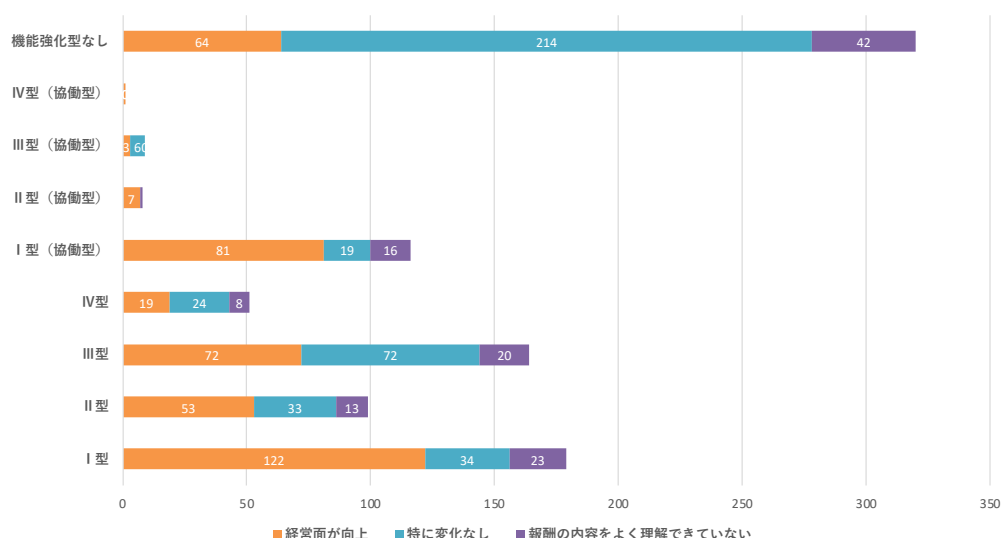
全体として、Ⅰ型やⅡ型などを中心に経営改善効果が広く認識されている一方で、未算定事業所では実感に差があることが示された。また、すべての区分で一定割合「報酬の内容をよく理解できていない」との回答が見られ、制度趣旨の理解促進や周知の充実により、さらなる効果の波及が期待される。

### （２）主な自由記述の傾向

算定事業所からは「事務職を配置できた」「職員の給与を引き上げられた」「財政的な安定性が高まった」といった、経営基盤の強化を肯定的に捉える意見が多く寄せられた。

一方、未算定事業所からは「制度の内容が十分に理解できず導入を見送った」「要件への対応が難しかった」との声が寄せられており、こうした状況は今後の制度周知や人員体制の整備を通じて改善されていく余地があることを示している。

図表 6.6 機能強化型算定別に見た経営面の変化



※本集計では、設問 7-①「経営面の効果」の回答のうち「その他」と分類されたものは除外して整理している。本分析では「経営面が向上」「特に変化なし」「報酬の内容をよく理解できていない」の三分類に再整理し、「経営面が向上」には財政安定・人員配置・給与改善・設備投資・新規事業立ち上げ等の肯定的効果を含めている。

## 6.7 機能強化型算定区分別にみた支援面の効果（設問 6 × 設問 7-②）

### （１）分析結果の概要

機能強化型を算定していない事業所では、「質が向上した」との回答は 100 件（39.8％）にとどまり、「特に変化なし」が 142 件（56.6％）と過半を占めた。

これに対して、機能強化型を算定している事業所では「質が向上した」との回答が大多数を占め、Ⅰ型で約 7 割、Ⅰ型（協働型）では 8 割近くが肯定的に評価している。Ⅱ型やⅢ型でも 6～7 割が「質が向上」と回答しており、算定事業所全体で支援の質向上が強く示される結果となった。

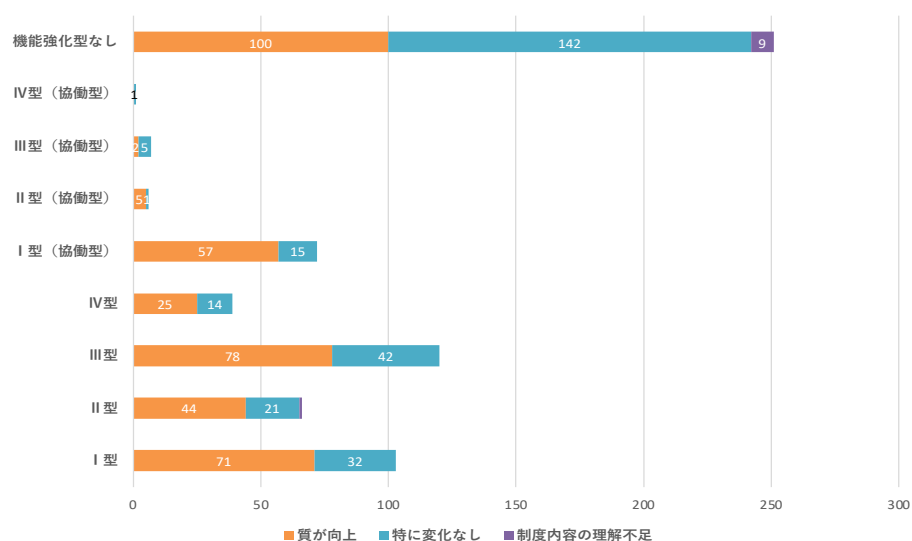
全体として、機能強化型を算定することで「支援の質が向上した」との評価が優勢であり、制度的な後押しが意思決定支援や多機関連携の推進に寄与していることが確認された。一方、未算定事業所では「特に変化なし」との回答が多く、今後は周知の充実や人員体制の整備を通じて、効果がより幅広く浸透していくことが期待される。

### （２）主な自由記述の傾向

算定事業所からは「会議や訪問を通じて多機関連携が強化された」「利用者と丁寧に向き合う時間が増えた」といった肯定的な意見が多く寄せられた。

一方、未算定事業所からは「人員体制の制約で要件に対応しづらい」「制度内容の理解不足により導入を見送った」との声もあり、今後の制度周知や基盤整備による改善の余地が示された。

図表 6.7 機能強化型算定区分別にみた支援面の効果



※本集計では、設問 7-②「支援面の効果」の回答のうち「その他」と分類されたものは除外して整理している。本分析では「質が向上」「特に変化なし」「制度内容の理解不足」の三分類に再整理し、「質が向上」には訪問・会議参加・通院同行の充実や意思決定支援・多機関連携の推進といった肯定的効果を含めている。

## 6.8 「経営面における効果・変化」で「特に変化なし」と回答した事業所の属性（設問 6：機能強化型体制加算の算定状況）

### （１）分析結果の概要

「特に変化なし」と回答した事業所は 400 件であり、その過半数 212 件（53.0%）が「機能強化型なし」に該当した。これは、機能強化型を算定していない事業所では経営改善効果を感じにくいという従来からの仮説を裏付ける結果である。

一方で、機能強化型を算定している事業所においても一定数で「特に変化なし」との回答が確認され、算定有無に関わらず効果を実感できない層が存在することも明らかになった。

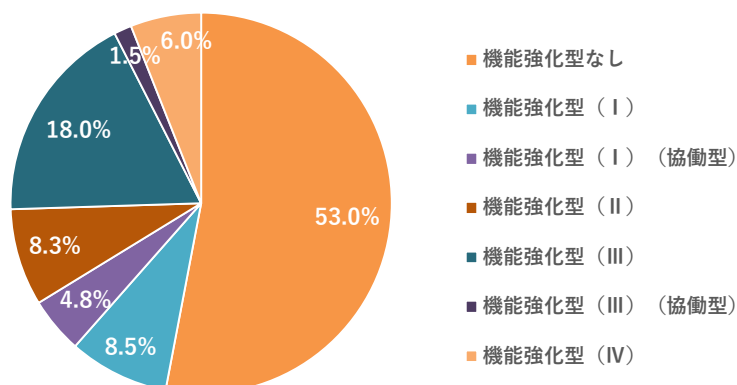
### （２）主な自由記述の傾向

自由記述では、機能強化型を算定していない事業所から「報酬が低い」「基本報酬単価の引き上げを望む」との声が目立った。一方で、機能強化型を算定している事業所では、基本報酬や加算の算定によって一定の安定性が確保されているとの意見も確認された。

また、「人材確保が難しい」「処遇改善の対象外でモチベーションが下がる」といった記述も複数見られ、相談支援専門員の確保・定着に課題があることが示された。さらに、「モニタリングや署名業務に追われ、利用者支援に十分な時間を割けない」との指摘もあり、業務負担が経営改善の実感に影響している状況も見られた。

これらの記述からは、算定状況による経営安定性の差、人材確保や処遇改善の課題、業務負担の大きさが、共通する主要な論点として明らかになった。

図表 6.8 「経営面における効果・変化」で「特に変化なし」と回答した事業所の属性



## 6.9 「支援面における効果・変化」で「特に変化なし」と回答した事業所の属性（設問 6：機能強化型体制加算の算定状況）

### （1）分析結果の概要

「支援面における効果・変化」で「特に変化なし」と回答した事業所は 275 件であり、その過半数 142 件（51.6%）が「機能強化型なし」に該当した。これは、機能強化型を算定していない事業所においては、支援面での効果を感じにくいという傾向を裏付ける結果である。

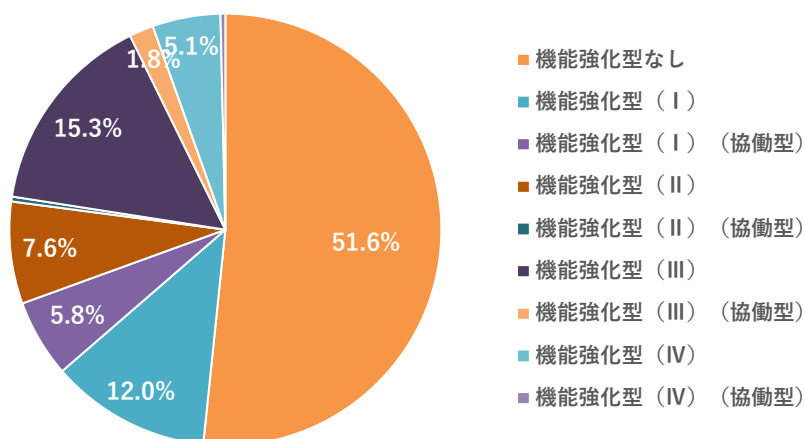
一方で、機能強化型を算定している事業所の中でも「特に変化なし」と回答した事例は存在するが、例えば機能強化型（Ⅲ）42 件（15.3%）、機能強化型（Ⅰ）33 件（12.0%）といった数値にとどまっており、機能強化なしと比較するとその割合は限定的である。

### （2）主な自由記述の傾向

自由記述では、機能強化型を算定していない事業所から「支援の質が向上した実感がない」「人材不足で利用者支援に十分な時間を割けない」といった声が多く寄せられた。特に「モニタリングや記録業務に追われ、利用者と向き合う時間が減っている」との指摘が複数確認され、支援面での改善を実感できない背景には、人員体制の脆弱さや過重な業務負担が関わっていることが示された。

また、「処遇改善の対象外で専門職を確保しにくい」「経験を積んだ人材が定着しない」との意見もあり、基盤整備の不足が支援の質向上を妨げているとの認識が示されている。これらの記述から、特に「機能強化型なし」の事業所では、制度改定の効果が十分に届かず、支援面での変化を感じにくい状況が顕著であることが確認された。

図表 6.9 「支援面における効果・変化」で「特に変化なし」と回答した事業所の属性



## 6.10 ICT 導入の有無別に見た業務負担感（設問 15-① × 設問 8）

### （１）分析結果の概要

ICT を導入している事業所では、「業務負担が軽減した」あるいは「やや軽減した」との回答が一定数確認され、導入の効果を実感する声がみられた。ただし、全体としては「やや軽減した」が中心であり、さらなる効果発揮に向けた活用の工夫が求められることも明らかになった。

一方、ICT を導入していない事業所では「変わらない」または「業務負担が増加した」との回答が目立ち、導入の有無による負担感の違いが確認された。

導入効果が十分に広がっていない要因としては、ツールの習熟度や活用範囲が限られている点が挙げられ、導入を見送っている理由としては、コスト面やセキュリティ面への不安、人材育成の課題が多く示された。

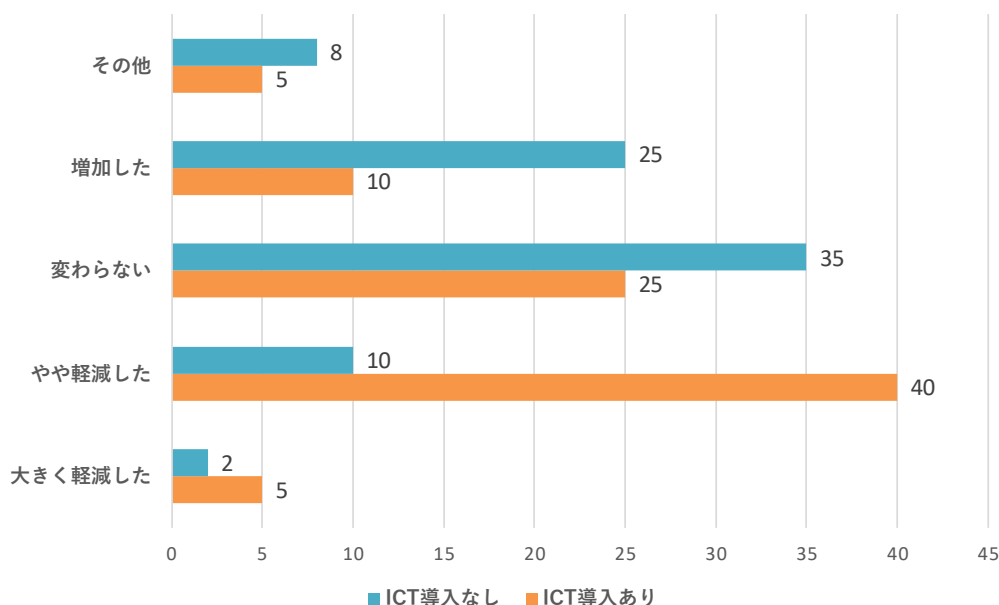
これらの結果から、ICT 導入を進める際には、研修や伴走支援、費用補助などを組み合わせ、より効果的な活用につなげていくことが重要であると考えられる。

### （２）主な自由記述の傾向

自由記述では、「導入したが一部の職員の利用にとどまり十分に浸透していない」「導入コストの負担が大きく見送っている」「セキュリティに関する懸念から法人内で合意が得られなかった」といった意見が寄せられた。

これらの声からは、導入効果を高めるために、技術的な支援、費用面での補助、職員研修の充実が求められることが確認された。

図表 6.10 ICT 導入の有無別に見た業務負担感



## 第7章 調査結果のまとめ

本調査の結果、令和6年度報酬改定が相談支援に与えた影響は、制度面において確実な前進であり、支援の質を高める基盤づくりに大きく寄与していることが確認された。特に、加算の拡充により、利用者の意思決定支援が丁寧に行われ、多機関連携が促進されるなど、現場での支援の質向上が着実に進んでいる。

一方で、こうした成果を支えるために会議準備や訪問、記録作成などの業務が増加し、現場では効率化や業務負担軽減が求められていることも明らかになった。経営面では、機能強化型や各種加算を算定した事業所で安定的な収益や基盤強化につながる効果が見られたが、クロス分析の結果からは、機能強化型を算定していない事業所では「変化なし」との回答が経営面・支援面の双方で多く、改定の効果を十分に享受できていない傾向が明らかとなった。したがって、今後は機能強化型の算定を広く推進し、要件理解や人員体制整備を通じて対象事業所を増やしていくことが重要な課題である。

また、アセスメント時やモニタリング時の居宅訪問、サービス担当者会議の開催については、制度上は実施が求められているものの、必ずしも「100%実施」には至っていない実態が確認された。訪問や会議が本人・家族の同意、日程調整、業務量などによって難航するケースもあるが、これらは相談支援の質を担保する上で不可欠なプロセスであり、実現に向けた仕組みづくりや支援策の強化が今後の課題となる。

さらに、ICT・AIの導入については、業務効率化につながったとの肯定的評価が一部で示されている一方、導入コストやセキュリティ、人材の習熟度といった課題が普及を阻んでいる。しかし、現場ではその可能性を積極的に認識する声も多く、今後の制度的支援や普及促進により発展が期待される分野である。

本調査は、令和6年度報酬改定が現場の相談支援に一定の成果をもたらしたことを確認するとともに、その効果をさらに広げていくために必要な条件や今後の方向性を明らかにした。

発行日 | 令和 7 年 10 月

発行者 | 特定非営利活動法人 日本相談支援専門員協会